

第20次 高校教師海外研修視察報告書

昭和59年度

国際協力事業団

広報

JR

85-16

国際協力事業団	
受入 月日 85.7.8	000
登録No. 11688	36
	GAP

序 文

は じ め に

当事業団は、わが国の開発途上国に対する国際協力の認識、理解についての啓発事業の一環として、毎年、次代を担う青少年の国際理解と協調の精神を培うため、高等学校の教育現場で直接指導を行なっておられる全国高等学校海外教育研究協議会加盟校の教師の方々に今後の指導に役立てていただくべく私どもの海外の事業の現場を視察していただきまいりました。

本年度は、東南アジア・オーストラリアに4名、中南米に4名を派遣し、訪問国の経済、社会、教育をはじめ、国際協力の現状や海外での日本人の活躍等につき視察していただきました。

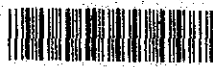
今般、ここに、参加していただいた先生方の見聞の結果をとりまとめた報告書を発行するにあたり、これが教育指導の現場で国際教育用の資材として広く活用されることを願う次第であります。

昭和60年3月

国際協力事業団

総務部長 田 島 高 志

JICA LIBRARY



1005491[4]

目 次

視察日程、参加教師氏名

報告書

<中南米班>

研修参加にあたって

岐阜県中津川市立阿木高等学校校長

安藤 正 通

◇ 当面の南米情勢と在留日系人の
動向について

岐阜県中津川市立阿木高等学校校長

安藤 正 通

◇ 南米における日本の技術協力に
ついて

東京都立農業高等学校教諭

矢田部 正 照

◇ 移住地の農業について

北海道岩見沢農業高等学校教諭

横 山 弘

◇ 中南米の教育事情

鳥取県立鳥取農業高等学校教諭

細 井 三 郎

<東南アジア・オーストラリア班>

◇ フィリピンにおける日本の技術
協力

岩手県立水沢農業高等学校教諭

三 浦 辰 郎

◇ インドネシア、シンガポールを
視察して

新潟県立高田農業高等学校教諭

本 山 正 治

◇ タイにおける日本の技術協力

大分県立玖珠農業高等学校校長

小 川 通 安

◇ オーストラリアの学校教育の現
場を視察して

和歌山県立田辺高等学校教諭

澤 辺 茫 己

◇ まとめと反省

大分県立玖珠農業高等学校校長

小 川 通 安

研修日程

〈中 南 米 班〉

〈東南アジア・オーストラリア班〉

研 修 地	期 間	研 修 地	期 間
東 京	7月27日(金)	東 京	7月27日(金)
リオデジャネイロ	28日(土)～ 29日(日)	マ ニ ラ	27日(金)～ 29日(日)
ブエノスアイレス	29日(日)～ 31日(火)	シ ド ニ ー	29日(日)～8月 1日(水)
アスンシオン	31日(火)～8月 1日(水)	キ ャ ン ベ ラ	1日(水)～ 3日(金)
イ グ ア ス	1日(水)～ 3日(金)	メルボルン	3日(金)～ 5日(日)
サンパウロ	3日(金)～ 6日(月)	ジャカルタ	5日(日)～ 7日(火)
ブラジリア	6日(月)～ 7日(火)	シンガポール	7日(火)～ 9日(木)
ベレ ー ン	7日(火)～ 9日(木)	バンコック	9日(木)～ 12日(日)
マ ナ ウ ス	9日(木)～ 10日(金)	東 京	12日(日)
メ キ シ コ	10日(金)～ 12日(日)		
ロスアンジェルス	12日(日)～ 14日(火)		
東 京	15日(水)		

研修参加教師氏名

〈中 南 米 班〉

〈東南アジア・オーストラリア班〉

横山 弘	北海道岩見沢 農業高等学校教諭 (農業)	三浦 辰郎	岩手県立 水沢農業高等学校教諭 (農業)
矢田辺正照	東京都立 農業高等学校教諭 (農業)	本山 正治	新潟県立 高田農業高等学校教諭 (農業)
〔団長〕安藤 正通	岐阜県中津川 市立阿木高等学校校長	澤辺 茫己	和歌山県立 田辺高等学校教諭 (英語)
細井 三郎	鳥取県立 鳥取農業高等学校教諭 (農業)	〔団長〕小川 通安	大分県立 玖珠農業高等学校校長



◇ 研修参加にあたって

岐阜県中津川市立阿木高等学校校長

安藤 正 通

私たち4名は、第20次高校教師海外研修視察団として、全国高海協の推薦を受け、国際協力事業団のご厚意ある派遣によって、北中南米の5カ国10地域の現状を見聞させていただいた。

この間、事業団各支部の支部長さんをはじめ関係職員の方々より、周到な計画にもとづいて、懇切な研修指導や適切な現地案内をしていただいた。お蔭で、言葉わからず全く未知の地であったにも拘らず、些かの不安もなく予定通り全行程を無事終了し、予期以上に充実して有意義な研修旅行をすることができた。先ずこのことを、深く感謝申し上げたい。

さて、われわれの派遣目的が、「国際理解を深める教育に資するため」であったことは言うまでもないが、とくに高校教師としての視察である以上、次の観点を重視したいと願った。

1. できうる限り現地の状況に肌で触れて、知識として以上に、感覚的にその風土や生活心情を実感してきたい。それは自らが体験によって、国際感覚を身につけることである。事前研修で、横浜根岸の海外移住センターに集った時、そこではからずも会った南米各地からの日本語教師の研修生達が、口をそろえこう云われた。それは、「どうか先入観にとらわれないで、ありのままの南米を新鮮な耳目と肌で感じとってきて欲しい。"とうある筈だ"との既成概念にあてはめようとしては、本当の南米の心と姿は見えてこない」と。われわれはこの言葉を、何よりの饒けとして心に銘記した。
2. 青少年への「国際理解の教育」は、単に海外事情の博識を培うだけに留まってはならず、より積極的に「将来国際的視野に立ち、行動できる有為な人材を育成する」ことでなければならない。われわれは、そういう活動的なインターライフを志向する、若者を育てるとの責務を意識しながら、それが現地においてどう要請され、また具体的にどう実現されるかを、少しでも实际的に把握したいと願った。それは、一方で従来の海外移住が、内外の厳しい情勢のもとで転機を迫られていると聞き、他方で海外依存度の大きい我国にとって、若者の生きる21世紀が確実に「国際化の時代」になるとの認識を持つからである。

以上の願いは、わずか21日間ばかりの研修では、われわれの微力な観察眼と併せて到底かなうべくもなく、半ば願望だけに終わった。あの予想以上に広大で無限を秘めた国土と、その中で複雑多様な生活や人心に接して、ただ驚嘆の眼を見はるばかりで、その個々の特性に対して、いま見識ある評価や感想を述べる余地はない。

しかし、限られた地域限られた範囲の視察ではあったが、各国における産業・経済・社会・文化の現状を理解して、われわれ自身が国際的視野を広げ、幾分なりと国際感覚を身につけ得たことはたしかである。とりわけ現地日系人との接触の機会を多くもて、その生活の実態や活動状況、さらにはその心情や意識を知覚し得たことは、今、研修の最も大きな成果であった。現地日系人農場の見学やそこの懇談を通じて、いかに日系移住者が困苦を克服して今日の安定した生活を築き上げたか、またはその勤勉で誠実な気質と農業開発面での多大な貢献に対して、いかに該国の人々より絶大な評価と信頼を得ているかを、目のあたりに見てきた。とかくわれわれが先入意識としてもつ、「貧しかった日本の時代を反映しての窮民移住」と云う暗いイメージは、見事に払拭された思いがした。なお熟知し得なかった幾多の深刻な問題はあろうが、われわれが実感した南米日系人は、その一人一人が実にたくましく立派であった。そして南米日系人社会が、すでにすっかり南米の大地に根を下ろし、より高い地位向上を目指して、着実に伸びつゝある躍動的な姿も見てとることができた。さらに嬉しく思ったことは、日本では失われつゝある日本的気質が、ここではそのまま残っていて、日系社会を支える力強い紐帯となっていたことである。行く先々で日系人の誰もが、熱っぽく語りかけてきた意気堅甲たる話し振りを、今も忘れることができない。

こうした「努力し活動する在留日系人」に、一種の感動を覚え、敬愛の念を深くしたわれわれは、このことを視点として、次のように報告テーマを設定した。

1. 移住日系人の切実な要望である、現地の教育事情について（細井）
2. 日系移住の原点であり主体でもある、移住地農業の実情と変容について（横山）
3. 日系海外活動の多面的な発展化を意図する、技術協力の推進について（矢田部）
4. 当面の南米の情勢と、在留日系人の動向と課題について（安藤）

われわれは、この主題にもとずいて原稿に向い、遅々として進めぬ筆にいらだちを覚えながら、たえず研修当時の記憶を拭明に呼び起そうとし、その都度次のような感慨と自省の念を抱いた。

「いま『海外に行動する青少年』が要請されている。しかし、われわれが教育現場で教えている生徒の実態はどうか。多くの者が恵まれた生活にどっぷりとつかって、気力なく創意なく、あたら青春の活力を末梢的な面で使い果していないか。この生徒たちが果して生甲斐をもって、あのアマゾンの苛酷な大自然に挑戦できるだろうか、あのイグアスの貧しい困苦欠乏の生活に適應できるだろうか、不安と疑念を持つ。しかし、明日の21世紀に活躍する青少年に、海外への窓口は大きく開かれなければならないし、そこに逡巡することなく飛び込める青少年を育成することは、国是として目下の急務である。果して教師としての自分はどうか……。」

以下拙文ながら、行間にわれわれの心情を察知して少しでも高校海外教育の推進に資してい

ただければ有難いと思う。

◇ 当面の南米情勢と在留日系人の動向について



岐阜県中津川市立阿木高等学校校長

安藤 正 通

- 日本人の海外活動を考えた場合、南米各国の現状は必ずしもよくない。高度経済成長を遂げ、国民の大部分が中流意識を持って豊かな生活を送る我国に比べて、南米の社会には、余りにも多くのマイナス要因がある。事実、最近の海外移住は、受入国側の制約もあって、減少の一途を辿っている。
- しかし、現地の在留邦人や日系人は健在であり、政府や住民の絶大な信頼を得ての多方面の活躍は、瞠目に値するものがある。
- また、広大な国土と豊富な資源に恵まれ、近代化への途を志向する南米各国は、「大きな未開発分野を抱えた宝庫」として、明日への無限の発展が保障されている。
- さらに、国際化時代の招来を必然とする我国にとって、友好親善の実をあげるためにも、積極的な海外活動の促進は切実な要請である。

以上の観点から、今回の海外研修で得た貴重な視察体験をもとに、若干の所感を加えながら南米各地の現状の一端を記し、報告の責を果たしたいと思う。

1. 激しいインフレと、そこでの生活。

- 南米各国を旅行中、絶えず困惑し悩まされたのは、貨幣の両替であった。米ドルを現地国貨幣に換算するのに、アルゼンチンでは日に2~3ペソずつ下落し、ブラジルでは1週間後に120クルゼイロも値下りした。聞けば、店頭で並ぶ商品の価格も、4~5日毎に値段表示を変えなければならないと云う。また、貨幣の国際的信用がないから、米ドルを現地国貨幣に交換することはできても、逆の場合はできない。このために旅行者は、その日毎に必要な分だけ、その時の交換レートに従って両替するわけで、その煩雑さと日本円への価値判断には全く困る。
- このインフレは年々昂進して止まるところを知らず、各国政府も対策に苦慮しているが、経済正常化の達成までには前途多難が予想される。

猛烈なインフレの実情は、次の数字が示す通りである。

1) アルゼンチン

すでに1950年代より悪化に向い、フォークランド紛争の1982年には激化して100万ペソ紙幣を乱発し、遂に翌年には4桁切り捨てのデノミを断行した。現在も400億以

上と云う対外累積債務を背景に、年間の物価上昇率が200%を超えている。

2) ブラジル

1973年の石油ショック以来急激に進行し、米ドル換算は当初の6.1クルゼーロが1982年には178.7クルゼーロに下落した。翌年には半ば最高潮に達して、累積国際赤字が1,000億ドル近く、年間インフレ率も211%と云う高数字を記録した。

3) パラグアイ

後進性の著しい国だけに、主要貿易相手国である近隣諸国の不況の影響を受けて、国内経済は近年にない悪化を見せた。物価指数は最近5カ年間に2倍以上の高騰を示し、輸出に比して1.8倍の輸入超過は、長年続いた米ドル=126 グァラニーを160 グァラニーの新固定相場に変えざるを得なかった。

- ・ こうした猛インフレが、経済を停滞させ治安状況を悪くさせたのは当然で、とくに、リオヤサンパウロなどの大都市において顕著であった。街角にやたらと押売りや浮浪者の群が目立ち、豪邸や公共施設には必ず拳銃を持った守衛がいかめしく立っていた。郊外の一寸した農園でも、外来者を警戒して2、3匹の番犬を飼っていた。聞くところによると、サンパウロでは失業者集団による商店の襲撃・掠奪行為まで発生したと云う。われわれも、貴重品の所持についてはたとえホテル内でも随分と用心した。

- ・ 以上のごとく悲観材料の多い南米各国ではあるが、しかし国民一般そのものは、その生活苦にも拘らず、それ程に事態を深刻に受け留めてはいないようだ。街中や見学地で見かけた彼ら住民に、陽気な気分こそ窺え、暗く不安なげりはなかった。これは、おおらかで楽天的なラテン南米人の国民性にも因るが、より「物の豊富さ」に原因すると思われる。

インフレとは言っても、それは飽くまでも国際収支の悪化からくる財政的理由に因るので、物自体は資源に恵まれて潤沢にある。ただ、工業製品は、極度の輸入制限で甚だ高い。しかし、最低の生活を保障する農畜産品は、遠隔地農場と消費地都市を結ぶ流通面で問題こそあれ、国民の需要を満たすに充分である。この有様を如実に見たのは、アマゾン川口ベレン市の朝市であった。とにかく、露天や小屋掛けの店頭に並べられた食料品や日用品のなんと種類多く豊富なこと、またそこに翹集する庶民の雑多で数の多いこと、さらに喧騒に包まれ熱気に溢れた雰囲気は、すざましく壮観としか云いようがない。ただ、植えるだけで育つマンジョカ芋1本あれば、1日の最低限の食生活はこと足りると云う。年に1人牛2頭分の肉類を消費するアンゼルチン人に、週2回の肉なし日は、レストランにおいてさえ余り守られていない。われわれが食した500gのステーキも、値段は400円程度にしか過ぎなかった。おそらく南米には、開発途上国にありがちな飢餓現象は皆無ではないかと思う。

2. 努力し活躍する在留邦人・日系人

・ アルゼンチン国大統領は、「日本人は正直勤勉で、犯罪者を1人も出さない」、と讃美する。ブラジル商人は、「この商品は日本人ほどに信用してよい」、と評価し、パラグアイの住民も、「おれ達をリードする日本人」、と敬服する。これらの言葉を裏書きする日本人の活動は、行く先どこでも目撃できた。

1) 炎熱アマゾン地方の農業開発は、現地人や他国移住者ではかなわず、日本人を主体としてはじめて可能となった。ピメンタやジュートの移植導入を成功させ、ブラジルの生産面で大きな役割を果たしている。

2) サンパウロ中央市場では、場内業者に日系人が多く、実に野菜・花卉の70%余、果物の20%近くを扱っている。ブラジル人が言う、「日系人は生鮮食品を生産し、われわれの台所をまかなってくれる」、の言葉は決して嘘ではない。

3) ブエノスアイレス市内及び周辺に多い日系人は、その多くが裸一貫で渡航した者が多かったが、立派に洗染業(42%)、や花卉栽培(18%)で、確実な営業実績を挙げている。

4) パラグアイでは、7千余と言う少数の日系人が、主に6カ所の集団移住地に居住し、同国の大豆の1/11・油桐の1/10を生産し多量のトマト・野菜を首都やブエノスアイレスに輸送している。平均所有155haの原始林に挑むイグアス移住民の姿に、たくましく苦闘する農業開拓の原点を見た思いがした。

・ このような日系人は、すでに異質な風土・社会に全く適合し、安定した生活基盤を築いているが、さらにハイレベルを旨として鋭意地位向上に努めつゝある。次に示すブラジル日系人の事例に、その一端を窺うことができる。

1) 所得水準について——ブラジル社会は、他のラテン米諸国と同様貧富の差が激しく、しかも中産階級の層が薄くて、低辺の貧困階層が大半を占めている。最低賃金の13,000円以下か全く無い者が全体の47%もあるのに、6倍以上の高所得はわずか1割位にしか過ぎない。人種差別はないと言われるが、低所得者層に黒人・褐色人が多いことは、社会的偏見にもつながり大きな社会問題である。(ただし、白人が97%のアルゼンチンでは、中産階層が40~50%を占めていると聞く。)

こうした中で日系人の所得は、最低給与の3~5倍が31.6%(白人は23%)、6倍以上が83.4%(白人は13.1%)と、著しく高額を示している。

2) 教育就学率について——政府は教育のレベルアップに努力しているが、最近の経済不況の影響を受けて、26%の文盲率は漸時増加の傾向にあり、就学率も8年間の義務教育を完修する者は50%に満たない状況である。(ただし、アルゼンチンの教育は比較的良好、文盲率7%、義務教育以上への進学率も22%あると言う)

これに対して日系人の子弟は、80%以上の者が初等教育を修了し、その内の半数の者が高校・大学へと進学している。この数字は、同国白人の就学率、8年までが40%、9年以上が16%と比べて甚だ高い。また「日本人は、ブラジルの各大学を侵略している」、と言われる程、日系人の大学進学層は厚く、全学生の12%余(学科によっては85%)と言う驚異的な実績を見せている。

ここで、日系社会の動向について、若干の所感を述べてみたい。

1) 「日本人は、2・3人になると何んとか同志会、10人以上ともなれば日本人会、多くなれば分れて県人会を必ず作る」と、他国人は奇異な目で見る。しかも、その親睦行事としては、相撲・野球・魚釣り・盆踊りと極めて日本的である。ブラジルの日系人は、今でも日本人以外を“ガイジン”と呼んでいる。そこに日本人特有の連携の強さを感じるが、反面それは独善的な閉鎖性にも通じかねない。

日系人と現地人の混血は稀れで、(ブラジルのゴチア農業青年移住者男子は、その98.8%が日系人と結婚している)その少数の混血者は、差別はないものの、疎外感を持って日本人会には出ず、より現地人生活に密着しようとする。

○ サンパウロ岐阜県人会で、山田さんの言われた言葉が、今も耳に強く残っている。「日系人はより結束を固めて、優れた日本の気質と生活を、ブラジル社会に拡大発展させていくべきだ。日本人が他国人と安易な同化をしたら、直ちに駄目になってしまう」と。これが1世に共通した意識と願いであるとは受け取れた。子弟に日本語を強く勧め、頑なまでに日本的様式を保持しようとする気持は、単なる母国への郷愁だけではない。“より高い次元で現地国に同化しよう”との気構えと解してよいだろう。

2) 2・3世の場合は、これと異なる。親の願いに掬われず、いかにも自然に現地社会に順応している。子供の頃はともかく若者ともなると、日本語が不自由でアクセントが妙だ。そればかりか、両親共日本人でありながら、顔つき・体質までが違って見えるから不思議だ。

○ おそらく生活意識や社会風習も、随分現地化されているのであろう。彼らは未だ親に従順ではあるが、日本語学習を負担に思い、家での和風生活も窮屈に感じているかも知れない。

血統的には親と全く同じで、しかも親の居住年数より少ないのに、心身共に親と違う人間ができていく——生育期の環境が、いかに人間形成を大きく左右するかを痛感した。これは好ましいことであろうが、日本的なものが稀薄化され埋没されていく傾向には、一抹の淋しさと不安を覚える。しかし日系人全般に、日本人であることの誇りと自信が持たれていたことは嬉しい。

こうした現象は、日系人だけに留まらない。100カ国の移住者を受け入れ「人種のルツボ」と云われるブラジルではあるが、それは最早かつての白人・黒人・褐色人そのまゝの雑居ではない。国自体も国家意識の強調（到る所で国旗を見た）に努めているが、現地地の風土と共同生活自体が、肌の色をえて混雑一体とした「ブラジル人」と云う単一民族を育成していると感じた。

3. 日本人の南米移住への問題点

- ・ 在留日系人が、口をそろえてわれわれにも強く要望したことは、「日系社会の活性化のためにも、定着を覚悟した優秀な人材を1人でも多く送って欲しい」と云うことであった。たしかに南米への日本人移住は急激に減少しつつあり、寒心に耐えない。

1) ブラジルでは——ピーク時の1959年には年間7,123名もの移住者があったのに、一昨年の1982年には僅か61名で、しかも半数が近親呼寄せである。サンパウロ管内では、移住者子弟の日系ブラジル人は増加したものの、日本国籍をもつ在日日本人数は、この4年間で約2万3千人も減少したと云う。

2) アルゼンチンでは——国際協力事業団の受入れた日本人移住者が、1963年以来10か年間は年平均150名もあったのに、最近では40名以下と大巾に減少している。もっとも統計上は、1981～82年に810名となっているが、これの大部分は南米近隣諸国から転住者であって日本からの新規移住者ではない。

3) パラグアイでは——日本との移住協定で、30年間に8万5千人の日本人移住者を要請しているのに、1981～82年の移住者はわずか148名である。しかも、ここでも近隣諸国からの再移住が多く、定着率は75%であると云う。イグアスで訪問したAさん一家も高知県出身とは云いながら、ボリビアからの転住者であった。

- ・ 以上の移住減少の現象に加えて、“移住の在り方”にも気がかりな点がある。今後は工業技術移住が重視されねばならぬだろうが、戦前以来移住者及び日系人は農業を基盤として、各分野への進出発展を図ってきた。「日系人を抜きにしてブラジル農業は考えられない」や「60万の日系人を信頼するから、日本企業の参画を認める」、の言葉は、この間の事情を物語っている。農業基盤があって、都市での商工業活動や官界・技術専門職への進出も可能になったのではないか。南米各国で最近増加した韓国人や中国人が、はじめから都市に居住し商業に従事して、とかくの不評を買っている事実を黙視することはできない。かかる移住基盤としての日系農業について、樂觀を許さない情勢を感知した。

1) 近時の世界的な不況と激しい国内インフレの痛手を受け、さらには過度に都市人口集中が進む中で、地方の過疎化が目立ち農業は全般的に停滞気味である。日系農家の場合も生活水準の向上を望み、これと後継者子弟の教育問題が絡んで、都市生活への志向を

強めている。視察先の農場でも、農業経営不振の苦情を聞くことが多かった。

2) 農業移住の場合、奥地大型農業と都市近郊集約型農業の2つのタイプがあるが、日系農家のウェイトは後者にあつて実績も挙げている反面、前者は忌避される傾向が強い。悪条件が重なつて原始林開拓農場の苦境は想像以上のものがあるが、ここにこそ日本移住農民の真価を発揮してもらいたいと思う。アマゾン地方にせよ、パンパ平原にせよ、チャコ地方にせよ、「無人の空っぽ」状態にあり、各国の移殖開拓を望む声は切なるものがある。

・ 以上の状況から自ら結論づけられることは、横山レポートも強調するごとく、我国の海外移住行政を一層強化することである。日本と南米諸国が、技術と資源で相互補完関係にあり、この関係を強固にする土台が、「移住定着の発展」にあることを再認識したい。「我国の移住政策は一段落した。あとは定着者の自助努力にまかせてよい」との考えの下に、移住送出を愈つたり現地での擁護政策を縮少することは、将来に禍根を残すこと間違いない。

が、ここでより問題になることは、国が積極的な海外移住政策をとつたとしても、果して要望される「海外発展に行動する青年」が出るか、またそれに適合した人材を育成できるかと云うことである。近年の南米諸国が、すでに単純労働力としての移住者受入れを拒否し、技術をもつた優れた人物を選択的に受入れる体制を強化していることは周知の通りである。この課題が、21世紀を展望した教育の責務であることは云うまでもない。「海外に関する高校生の意識調査」で、「日本人の海外発展を積極的に推進すべきだ」と答えた者はわずか21.5%であつた。個々の生徒開発のためにも、日本民族の発展のためにも、今こそ「国際社会に活躍する日本人づくり」をめざした教育推進が必要であると痛感する、パラグアイ日本大使館駐在の保坂領事が云われた、「日本の若者よ、南米の大地に彫刻せよ」の言葉が、今も強く心に残っている。

海外研修を終えて、じわじわと身に沁みる南米の感概を想起しながら、それが単なる感傷に終ることなく、明日への教育の糧とならねばと念じつゝ、筆を終える。

◇ 南米における日本の技術協力について



東京都立農業高等学校教諭

矢田部 正 照

昭和59年度の中南米派遣班4名の中で、私の報告する分野は日本の南米諸国における経済及び技術協力についてである。この分野については大変興味深いものがあったが、今回の視察では比較的見聞する機会に恵まれた「技術協力」の分野について取り上げ報告する。

1. 技術協力について

開発途上国への技術協力についてまとめてみると、次のような項目があげられる。

- 1) 政府ベースによる技術協力
 - ①研修員の受け入れ、②専門家の派遣、③機材の供与、④技術協力センターの設置、⑤保健医療、⑥人口・家族計画協力、⑦農林・水産業協力、⑧産業開発協力等
- 2) 青年海外協力隊員の派遣
- 3) 開発協力 4) 海外移住
- 5) 技術協力のための人材養成及び確保。この他に政府が行なっている開発援助では、①国際機関に対する出資、拠出、②二国間贈与、③無償資金協力、④二国間政府貸付けなどがあげられる。更には民間ベースによる協力などと、その内容は多岐に及んでいる。

次に国別にみた技術協力関係の実績について示したのが第1表である。

第1表 事業団の地域別技術協力実績

(昭29～昭58.3.31)

地域又は国際機関	経 費	国数	割 合
ア ジ ア	188,927,559 円	22	51.90 %
中 近 東	35,255,226	22	9.68
ア フ リ カ	47,642,453	43	13.09
中 南 米	69,737,907	30	19.16
オ セ ア ニ ア	6,006,934	15	1.65
ヨ ー ロ ッ パ 地 域	249,025	19	0.07
国 際 機 関	4,976,071	54	1.37
区 分 不 能	11,258,701	—	3.09
計	364,053,876	—	100
ア ル セ ン チ ン	2,188,150	—	0.60

技術協力実績の最も高いのはアジアで、全体の51.9%を占めているが、次が中南米の19.2%である。金額でみると昭和29年から58年までの実績では、前者は、1,890億円、中南米は697億円という高額に達している。更にこの内訳を今回訪問した中南米の国別で

第2表 事業団の中南米地域における主な国別技術協力実績

(昭 29 ~ 昭 58.3.31)

国 名	経 費	割 合
アルゼンチン	2,188,150 冊	3.14 %
ボ リ ビ ア	6,602,572	9.47
ブ ラ ジ ル	11,560,344	16.58
チ	4,151,681	5.95
コ ロ ン ビ ア	2,816,197	4.04
コ ス タ リ カ	1,774,097	2.54
エ ク ア ド ル	1,939,578	2.78
エルサルヴァドル	1,107,656	1.59
グ ア テ マ ラ	2,595,388	3.72
ホ ン ジ ュ ラ ス	2,690,719	3.86
メ キ シ コ	8,731,775	12.52
パ ナ マ	2,710,238	3.89
パ ラ グ ア イ	6,914,730	9.92
ペ ル ー	9,994,470	14.33
ス リ ナ ム	128,522	0.18

みると、最も多いのがブラジルで16.6%。次がペルーの14.3%、メキシコの12.5%である。パラグアイは9.9%で第4位であるが、この数値については、同国の国土や人口等を勘案すると、ブラジルをしのぐ実績とも考えられる。同国の大統領始め政府機関が大変親日的であることの背景は、この数値からも推察できる。

もう一つの訪問国アルゼンチンについては、3.14%と南米30カ国の中で11位と低い。このことは、この国が白人国(97%)で今迄は西欧帰属意識が強かったことと、それ故比較的文化的文化水準が高かったこと等に起因すると思われる。しかし、今後は資源等も豊富な国だけに、わが国として一層緊密な関係を持ち、協力事業等も一層推進されることが必要だろう。

2. 各国における技術協力について

1) アルゼンチン国

首都ブエノスアイレスでは、最初に JICA 支部を訪問し、支部長の斉藤正次氏よりアルゼンチンの国情について説明を受けた。フォークランド紛争とその後の政情などについて大変興味深く拝聴したが、この紛争を契機として日本政府が同国に対する姿勢を再認識し、交友関係を深めて一層両国間の絆が強められつつあることを嬉しく思った。しかし、この紛争後は、政治、経済、社会の歪みが大きくなり、とくに外債の導入とその利子の返済など悩みが多いようである。

さて、同国における協働協力はかなり多岐に分かれているようである。列举すると次の事業があげられる。

第一は、研修員の日本への派遣である。昭和59年3月現在延 443 名が日本で研修を行っている。この研修員の職種は運輸、通信、放送関係が比較的多く、次に保健、医療、エネルギー、工業関係等が多い。教育分野については少ないようであるが、日本語学校の先生など(南米全土で毎年20名)が日本で研修を受け、地道な協力事業も実施されている。

第2は調査団の派遣である。これは高度の技術及び経験を持った専門家、技術者で調査団が編成され、主に公共的開発計画に関する基礎調査、資源調査と計画の立案など、かなり大がかりな技術協力をを行っている。現在日本から派遣されている専門家の事業としては、兩鉄車輛工場の建設・電源開発・鉱物資源開発・燐酸肥料工場建設・地熱開発・経済開発などがある。この派遣専門家で、たまたまブエノスアイレスで同宿した京都大教授吉名孝先生、香川大教授井上宏先生は、3ヶ月間の滞在で主に果樹園芸の導入に関する調査を行なわれていたが、夕食会の折、興味深くお話を伺うことができた。まだ調査中で結論には至っていないものの、従前のリンゴ導入の成功を前例として、今回の調査で梅移植の導入などの開発が可能となり、その実現も間近いとお聞きした。

第3は専門家の派遣である。主に政府機関や試験研究機関、大学などから昭和59年3月までに92名が日本から派遣されている。この他にも医療協力や機材の供与など、多くの分野で技術協力が行なわれ、同国の開発と発展に貢献しているようであった。

上記協力事業の他に、同じ技術協力の1つとして私達が見学した園芸センター(試験場)では、専門家が4名派遣され試験研究並びに運営が行なわれていた。ここでの研究内容は横山レポートにゆずるが、ガラス器具の並ぶ無菌室やフラスコ内の培地でようやく発芽した組織などを見学して、いかに日本の農業技術の導入が同国の農業生産に役立っているかを実感した。日本国内ほど施設や設備が十分でないにもかかわらず、心血を注いで同国の農業の発展に努力されている様子を窺い知ることができた。他にも果樹園の新設や新品種育成など将来を展望した盛り沢山の事業が計画されており、日本移住者への貢献等考え合

わずと、同センターへの期待も益々大きくなるものと思われる。

その他、JICAが関与している移住地を見学したが、ここでは入植後も長く営農資金の助成など多大の援助をしてきたことが、戦前移住者に比べて戦後移住者に自営独立の気分を失わせ、JICAへの依存の気持を強めさせてはいないか、との指摘を聞いた。最近の大風被害によるビニールハウスの壊滅状態についても資金の援助を交渉中のようなであった。尚、戦前の移住者が、ガラス室を主力として比較的被害を少なく留めたのも、やはりアルゼンチンの大地にじっくり根を下している感じであった。

2) パラグアイ

(1) アスンシオン市

パラグアイ国に対する日本の技術協力は、援助対象国の中でも特に力点が置かれているようである。一方、技術協力の内容についてはアルゼンチン国と同様の項目に分かれて行なわれている。

まず第一に注目されたのは「医療協力」についてである。それは厚生省中央医療研究所の名称で、赤レンガ造りの立派な建物が中にあった。既に建物は完成し、現在は研究者の日本への派遣と各種機材の供与などが逐次行なわれているとのことである。日本での研修内容も、一般医療から医療機器を扱う技師養成、看護など広範囲にわたっていること。日本での受け入れ先も多岐に亘るが、順天堂大学での研修が多いようで、説明の中でも屢々同大学の名前が出てきた。

次に、技術協力センターの事業分野では、「職業訓練センター」の建設計画があり、この事業は既に前年度に協力期間も完了していた。ここでの生徒の修業年限は1年間であるが、科目は、電気、自動車整備、機械、建築、電子、冷凍、配管、木工の7コースで各々20名定員で実施している。毎年志願者が多く、入学するのが大変であると聞いた。入学者も年令的に差があり、一度社会へ出てから入学してくる例も多いとのことである。これは、訓練生に対する国家補助制度があり、厚遇されている所以であると思われる。又、この訓練センターの教職員の多くは日本で研修を受けており、開所当初は日本人専門家グループも派遣されていたが、今は1名の専門家が留まっているのみである。やがて独立独歩の道を歩むものと思われる。

第3は「産業開発協力事業」である。この事業はアスンシオン市における「中央卸売市場の管理運営の改善や施設の整備」に関するもので、日本からの専門家の派遣と改善に伴う機材の供与などを行なっている。この市場は3年前に開設し、卸売会社230社が入っているが、この内の数店舗は日系人が経営しており、日系農民にとっても心強い支えとなっているようだ。この市場はすべて相対売りでセリ売はまだ実施されていないと

のことである。しかし、同国唯一の大きさを誇り、周辺 350 km の範囲から出荷され、朝の 3 時頃より市場活動が始まり、私達が見学した日中でも大変な混雑をみせていた。

この市場における今後の課題には、①小量出荷者の輸送方法の確立（専用バスの運行など）、②コンピューター導入による事務能率の簡素化、③ファクシミリの導入による地方や遠隔地との情報交換の迅速化、④選果機の導入による商品の均一化、⑤包装資材の開発（木箱の可否）などがあり、多くの問題を残しているようであった。

(2) イグアス移住地

この移住地への協力事業としては、①農業試験場の運営と同農試への専門家の派遣、機材供与関係、②青年海外協力隊員の派遣、③移住地診療所への医師の派遣があげられる。

農業試験場については、昭和 37 年に同地に指導農場として設立され、同 59 年にパラグアイ農業総合試験場となり現在に至っている。この試験場には、土壌肥料と作物関係の 2 名の専門家が技術協力員として国の研究機関より派遣されていた。ここでの主な研究内容は、作物関係では、大豆の栽培技術や適品種改良、播種期の決定等々。土壌肥料では、テラロニア土壌における窒素施用量及びリン酸施用量等の決定と、小麦やとうもろこしに対する同様の基礎的な研究等であった。他に肉牛の飼養管理であるとか、野菜のトマトやメロンの栽培技術の確立、地力維持に関する研究など多岐に渡る調査研究が、限られた職員組織で行なわれていた。

作物担当の専門家の一人は、任期を延長して研究活動を続けるなど、同移住地に打ち込む熱意と研究者としての姿勢を窺うことができた。ただ、移住者の一人が云われた大豆の葉面散布に豚糞と鶏糞の稀釈液を散布し収量を上げたとの意見には、病理関係からすると一考を要すると思った。

このような基礎的な事例についての研究や農家への啓蒙活動など、専門家としての苦勞が偲ばれた。

次に青年海外協力隊の派遣であるが、同国では、隊員の受け入れは昭和 53 年から実施され、その活動は高く評価されている。隣国のアルゼンチンでも大巾な受け入れを計画中であった。パラグアイで昭和 58 年度に活躍中の隊員は 41 名あり、この内 16 名は移住地で、他は経済協力関係、農業機械センター、電々公社、農牧省の各プロジェクトで活躍中である。

私達が同移住地を訪問した折、日本人学校の先生として派遣されていた東京都出身の吉岡茂生さん（体育）と田村美香さん（音楽）の両名にお会いし、授業内容や日常生活、生徒の実態などについて詳しく伺うことができた。教えるに当って教材、教具の不足を

悩みとするが、現地住民等の支援もあり、日本人学校と日本語学校の両方にわたって日夜教鞭をとっておられるとのこと。2人とも口をそろえて、「任期が終っても機会があれば又この地へ来たい」、との言葉に、いかにも若者らしく現地に解け込み住民と一体になって活躍しようとの気概と、協力隊員の果す役割の大切さを改めて痛感した。

第三は医療協力であるが、同移住地には診療所が設置されており、JICAによる運営と、医師1名の派遣、青年海外協力隊員の看護婦1名、現地雇いの看護婦3名により移住地住民の健康管理に当たっていた。

以上の他、パラグアイ国への技術協力としては、南部地方の農林業開発計画、北東部の森林資源調査、家畜繁殖計画等々の大型プロジェクト計画とこれに必要な専門家の派遣や機材の供与、無償資金協力などが実施されている。

3) ブラジル国

人口の少ないパラグアイ国から陸続きに「友情の橋」を渡ると、もうブラジル国であった。この橋が両国の国境であるのにだれもがフリーパスで行き来しているのには少なからず驚いた。国境というよりは同国人が行き交うといった感じであった。

ブラジル国へ入ると国情もガラッと変わり、街には大きな広告も目立ち、人も多く、活気のある国という印象を受けた。又、機中から見たところでは、この国の南部がブラジルの穀倉地帯とも呼ばれる程、開発が進んでいるのに驚いた。これと対照的に北へ行く程、未墾の土地が多くなるようである。(セラード地帯やアマゾンなど)

技術協力については、第1表のJICA実績でもわかるように南米第一であるが、移住地の農業などについては、歴史も長く自立している面が強いようで、日本からの技術協力について触れる機会が少なかった。一方、工業や資源開発などの分野では年々増大している。具体的な例では、パラナ州中・小開発、リヘイラ川流域の農業開発、サンパウロ農業研究等大きなプロジェクトが組まれている。

最後に、開発途上国における援助については、技術協力での貢献がいかに大切で大なるものがあるか、認識を新たにするものがあった。この技術協力による人的な交流や専門家の派遣を通しての日本の認識と、豊富な資源を有する南米諸国との関係は、今後益々必要性に迫られるものと思われる。更に各国に於ける移住者については、国外における最も良き日本国の理解者であり、かかる日系人の支援は、各々の国における底辺からの盛り上がりとして日本国の信頼感を得るものと思われる。国際的立場で活躍する日本にとって、こうした開発途上国への協力が一層必要となってくるであろうことを痛感した次第である。

◇ 移住地の農業について



北海道岩見沢農業高等学校教諭

横 山 弘

今回第20次高校教師海外研修視察に参加させていただきましたが、その間に見聞した内、南米日系人移住地のうちから、5ヶ所について報告させていただきます。

1. グレウ移住地(アルゼンチン)

7月29日、私達4名はブエノスアイレス市郊外のJICA直営グレウ移住地内に設置されている園芸センターを先ず訪問した。

当センターは、国内の日系人園芸農家に対しキク、バラ、カーネーション、イチゴの健苗供給の必要性と、この国の花卉技術改善指導の援助を目的に、1978年JICAによって開設されたものである。

私達の訪問時には、若い現地日系職員がカーネーションの茎頭培養に取り組んでいたが、ここで育てられた苗が国内各地の園芸組合を経て移住農家にカーネーション43,000本、イチゴ45,000本がすでに配布されていると聞かされ、熱心に研究に取り組んでいる彼等若き職員の働く姿に感銘した次第である。

ところで、このグレウ地区は、ブエノスアイレス支部の直営移住地の一つで、1977年に75 haを購入、21戸の移住農家に67 haを分譲、現在ビニールハウスでバラ、カーネーション、キクの切花栽培地帯となっている。農家の大部分は、国内の地方や隣国から再移住し、草花栽培は始めてというケースが多いという。1戸当たりの平均経営面積は2.9ha、年平均粗収入約1万ドル、生産費はその60%で生活はまだ楽ではないらしい。出荷組合のようなものはなく、アルゼンチン人の輸送業者に依頼、個別に出荷していた。移住農家の最大の願いは、規模拡大で4 ha位に広げたいとのことだった。しかし、私達の訪れる直前にこの一帯を大きな低気圧が襲いビニールハウスは全滅し、人々はその修復に追われていた。日本と違い全部自力で経営の立て直しをしなければならない移住農家の苦勞は察するにあまりある。恐らくこれからの数年間は今回の災害の復興に要した資金の償還に追われ続けるであろう。それを思うと別れの挨拶も気が重く、ただ「頑張って下さい」の一言で済ました次第である。

2. イグアス移住地(パラグアイ)

国際道路を直走りに走る特急バスの窓外に広がる自然カンボ(草原)に驚嘆し続けた私達が、イグアス移住地に着いたのは8月1日の夕方であった。首都アスンシオンから東へ286

km、4時間半かかっていた。

当移住地も、アスンシオン支部直営の移住地で、1960年にJICAの前身の1つである日本海外移住振興隊が土地を購入、61年8月にフラム、チャベス両移住地から第1陣を入植させ、日本からは68年に入植開始、以後パラグアイ国内、日本内地から入植が繰り返えされて来た。

1959年7月現在、面積87.5万ha、入植者452戸2,179名、内日系人287戸1,169名となっている。移住地内にはJICAのイグアス事業所、同診療所、同パラグアイ農業総合試験場が設置され、移住者の営農・生活・福祉厚生面への援助、指導が行なわれていた。

当移住地は、標高299～182mのやや起伏のある平原で、開拓前は亜熱帯の樹高30m前後の樹木が密生していたとのことで、現在も継続中の開拓から推察すると、入植当初の移住者の苦労は言語に絶するものがあつたのではないかと思われた。土はテラロシア（暗赤色ラテライト化土壌）で、1mから1.5mの層をなしている。色は真赤でレンガの粉末のようだ。組成としては粘土分50%以上の所が多く、適度な雨量がある場合は良いが、20日位雨が降らないと地表面は乾燥し通気性を欠く様になる。また、雨量が多過ぎると排水が悪く道路も道路の用をなさなくなる。

移住地内農家1戸当たり平均所有面積は155.2ha、内畑は41.1ha、農家所得99.2万ガラニーである。農業経営形態は、トマトなどの野菜、採卵鶏、ダイズなどの雑作、および肉牛を基幹とした単一経営またはこれらの複合経営である。当地の拓進ジョボイラ農産業牧畜協同組合（組合員118名、資本金11,300万ガラニー）の資料では、昨年度の販売額367百万ガラニーのうちトマト（34.3%）、ダイズ（23.6%）、卵（17.6%）、小麦（7.3%）となっていた。

各種の説明を総合すると当移住地は、創設当初は油桐が栽培の中心作物であったが、やがて養蚕に変わり、その後、野菜・果樹へ移行、さらに雑作への転換もあり現在の形態に至るまでにはかなりの紆余曲折があつたようである。

前述の当地農協の今後の重点目標としては、次の2点が挙げられていた。

- ① ダイズを中心とした雑作物を国際市場へ進出させたい。（パラグアイ国内市場相手ではすぐ生産過剰となる。）
- ② 現在日系人移住者のうち組合未加盟者が約半数いるが、この人々も野菜経営が成り立つよう指導して加盟させたい。

以上のように当移住地は、創設後よりやく20年を経たのみで、まだ全農家の経営が安定するまでに至っていない状況である。

しかし、幸いにも移住地内に事業所、試験所が設置されているので、それらの適切な指導を仰ぎ、農協を中核に旺盛な自助努力で、一日も早く経営を安定化されんことを祈念して、

同地を去った次第である。

3. サンパウロ近郊の農業

日本人のブラジル移住は、サンパウロ州のコーヒー園就労雇用移住（1908年）がその始まりであった。以後約80年にわたり継続され、日系人の居住率はサンパウロ州が最も高く93.3%となっている。もっともその全てが農業に従事しているわけではなく、最近では商工業はむろん公務員、医師、法律家、政治家など多方面で活躍している。

サンパウロ市は州の首都で人口約720万人（1980年）、海拔800mの高原に位置し、年平均気温18℃、最高月は2月で35℃を越える日もある。最低月は7月で平均14.3℃だが、まわりに降霜もある。

州の主要農産物は、コーヒー（国内第1位）、棉花、イネ、トウモロコシなどであるが、サンパウロ市近郊では草花（鉢もの、切花）、養鶏、果樹などが主体である。

私どもが視察した。アチバイアとアルジア地区でも多くの日系人が園芸・養鶏を営んでいる。訪問した農家は5戸で、草花専業が3戸、養鶏と果樹・コーヒー、バラの複合経営1戸、草花栽培とその販売のため輸送業の合弁会社を営んでいる家が1戸であった。

草花専業のある家では、10haほどの所有地に3.5haのビニールハウスを建て、70人の現地労働者を使い鉢もの（ポットマム・観葉植物）、切花（キク、バラ、カーネーション）の生産を行ない20億クルゼーロほどの粗収益をあげていた。取引先は市内よりも地方が多く、ブラジリア他8州におよんでいる。経営主は1961年に移住してきた人で、研究心旺盛な人である。たとえば、1鉢ずつに自動的にかん水できる簡易装置を作ったり、養分分析器を導入して科学的合理的な施肥を実施したり、年1度は北米に研修に行き新技術の導入や新品種の導入を行なうなど、常に人の先をいく経営を心がけ、実践していた。

養鶏とバラなどの複合経営の家は、鶏糞の利用を上手に行ないその肥効を最大限に発揮させ、生産物の品質向上に努めていた。

また、草花栽培と輸送業を密着させていた農家では、出荷規格の自主規制を厳にし、出荷品の品質向上による市場の信用獲得に努力するほか、草花を運んだ（サンパウロを中心に南へ1,300km、北へ2,000km）掃り車の有効的な利用を図ると共に、自家の草花栽培でも随所に研究・工夫の跡が窺えた（例、電照の仕方、夏の減温の仕方、出荷時の体裁など）

これら近郊園芸農家の経営主から異口同音に語られたことは、「外国では日本国内よりも生存競争が激しいので、常に人の先を行く経営でないといけない。そのためには専門的な技術をきちんと修めた人が望ましく、さらに観察力が旺盛で消費の動向にも敏感に対処できることが必要だ。そういう人の経営は、どんどん伸びて行く」。その反対に、現状維持で甘んじていると経営は後退し、この地方で中程度の農家（5ha）でも、5,000万クルゼーロの粗

収入にとどまるとのことであった。

また悩みとしては、日本の近郊農家同様周辺が宅地化することで、私どもが訪問した農家でも、あと10年もしたら現在地での営農は無理だと言っていた。地価も上昇し、現在1㎡5,000クルゼーロになっている所もあるとのことだった。(この価額はセラードの1haに相当するらしい。)

4. ブラジリア近郊の農業

ブラジリアでは2戸の農家を訪問した。最初に訪問した木村さん宅には、近隣の日系人が5人ほど集まり懇談した。木村さん宅はブラジリアから18kmほどのバルセンボニターにあり、菓菜類を経営の主体としていた。

大体このブラジリア近郊園芸地帯は、首都を新たにセラード地帯の真中に建設する際、日系人の農業に対する技術と勤勉さが信頼され、首都住民に野菜を供給するため、ブラジル政府が土地を99年無償貸与するという条件で入植させたとのこと、連邦政府からの借地農がほとんどである。土は酸性の強いセラードで、色はイグアス同様赤い。しかし、道路は政府が維持管理してくれるし、かんがい水も無料であり、条件は良い。一戸当たり平均経営面積は4haで、レタス、ブロッコリー、パセリ、ジャガイモなどを栽培している。

共通した悩みは、工業品に比して農産物が安いことで、ある農民は「サラリーマン(ブラジリアの消費者)は、食費をツメても自家用車のガソリンを買う。それが野菜の売れない原因だ」と苦笑していた。もう一つの悩みは、現地人労働者のことで、最近、権利意識が強くなり使いにくくなったとのことであった。更に経営面積のせまいことも悩みの一つで、後継者1人しか現在地に残れず、日系人社会がやがて崩壊するのではないかと不安がっていた。

もう一軒の訪問先の津野さん宅は別の地区にあった。所有耕地600ha、その中に貯水池を2ヶ所持ち、かん水に使用していた。私どもが訪れた時は、ジャガイモ(300ha)にアルミ管で送水レスプリンクラーでかん水していたが、送水支管を3~4日おきに移動し、かん水することだった。ジャガイモは乾期の6月20日に植え付け、10月20日頃収穫するそうだが、その間に3~4日おきにアルミ管を移動するのは大変な労働だと思った。ジャガイモの後はダイズとトウモロコシを蒔きつける予定だといっていたが、この栽培に要する農業機械と収穫物を収容する施設を見せられた時には、その数と大きさに驚嘆した。当家が経営拡大に成功した理由は聞きもしたが、このセラード地帯の真中でありながら、自分の土地の中に豊富な水を得られたことも一つの原因になったと思う。

5. ベレン郊外の農業

8月7日午後2時10分、1日中で一番暑い時間に赤道直下のベレン空港に降りた。日程の都合で、トマス移住地視察は中止、翌8日ベレン近郊のサンタイザベル市とサンアントニ

オ郡の移住農家を視察した。

ベレン近郊の日系移住農家は、戦後トマス、グアモンテレグレやアマゾンの奥地から再移住して来たケースが多いとのことだった。営農上の特色としては、

① ベレンより 50 km 以内の地域

養鶏、野菜、パパイヤ、メロン

永年作物のデンデーヤシ。

② ベレンより 50 km 以遠の地域

ピメンタ、パパイヤ、マラクジャ

一般的にはピメンタに頼った過去の単一農業経営から、ハワイアンパパイヤ、マラクジャ、スペインメロンなどの短期換金作物の導入や、養鶏、養畜やデンデーヤシを取り入れた複合経営に進んでおり、また JICA もそれを推奨しているとのことであった。

この地域の日系農家の平均粗収益は 400～500 万円位で、それを将来 3 倍にしたいと JICA ベレン支部では考えている。しかし、ピメンタによる増収には危険がともない、1 戸当たり 5,000 本の植え付けが限度で、しかもその中にゴムを植え、5 年後にピメンタと交代させるという方式が現在とられている。それは、ピメンタの生産が一気に増えると品質低下が生ずることと、病害の発生を招く恐れがあるからである。

最後に訪問した藤原さんは、入植後 25 年だそうだが安定した経営者の一人で、所有地 800 ha、約 100 人の労働者を雇い、パームオイル、マンゴー、スイカ、メロンなどを栽培し、生産物をトラック便でサンパウロまで出荷していた。(46～48 時間かかる)

こうした農家にはたいいてい、移住希望で渡伯した青年が 2～3 名研修生として働いている。それは、熱帯の気候に慣れることと、技術の修得及び現地労働者の使い方を覚えさせるためである。

ベレンを含めてアマゾン地方の移住者に必要な資質とは、経営感覚に優れ、労働者の扱いがた(休暇のとらせ方、仕事のさせ方、賃金の支払い方)の上手なことで、そうでないと勤まらないとのことである。

ベレンの平均気温は 27.1℃、湿度は年平均して 88%、降雨量 2,100～2,700 mm、最高温度の平均は 31.6℃とのことだったが、とにかく暑く、酷暑という感じの 2 日間だった。

——— 移住地視察を終えて感じたこと ———

今回の視察中にも、また帰国後にも「移住に対する援助は最早必要ない。また、あったとしても縮少すべきである」あるいは、「国際協力は経済援助で十分ではないか」または「農業以外の技術協力の方が効果的」、などの声をいろいろな機会に耳にし目にした。これらは一面では正しいかも知れない。

しかし、わが国が真に国際協力を理解し相互依存の立場から経済協力を実施しようとするならば、経済援助と共に技術協力が不可欠だろう。経済援助だけでは、わが国民に「金と物を与えれば良い」、という誤解を与えかねないし、相手国側の開発途上国からは「心をとまわらない」と不評と反発をかいかねない。

一方、人の交流をともなう技術援助は、時間と金がかかるかも知れないが、多くの人との心のふれ合いを生じさせ、相手を理解する機会を多くすると共に、技術の転移によって相手国の産業の向上に寄与できる。この技術の転移が最も効果的に行なわれるのは「移住」だと確信する。特に農業の場合は自然を相手にするだけに、その土地の気候風土を熟知し、それを克服または上手に利用しないと成果はあがらない。そのためにはそこに住みつき実践する必要がある。

今回、私達が訪れた各地で日系人は現地の人達から信頼されていた。もちろん例外はあろうが、概して日系人は勤勉で生活も真面目である。そして技術水準が高いと評価されていた。特に農業に従事している人々に対してはその傾向が強く、その表われが前述のブラジリアの近郊園芸地帯への入植となったと考えられる。

ある農業移住者は、「日本人が外国で、日本人であって良かったと感ずるのは南米以外にはないのではないか。南米ではそれだけ日系人が信頼されているのだよ」と語ってくれたが、本当にその通りだと思う。

したがって、海外移住、特に農業者としての移住は、今後も継続して行ない、国としてもそれ相当の援助を続けるべきだと思う。現在、国外各地のJICA支部では日系移住者に対していろいろな援助・指導を行なっているが、これを縮小することなく、さらに継続発展していただきたいと念願する次第である。

◇ 北・中・南米の教育事情



鳥取県立鳥取農業高等学校教諭

細井三郎

1. はじめに

出発から帰国までが20日間という限られた日数で、視察地が10ヶ所以上に及ぶ見聞をもとに教育事情を報告することは、誤った見解もあることを御了解いただきたい。

さて、移住者や在留邦人の教育といえば大きく次のようになると思われる。

- (1) 移住1世、2世、3世などに対して行なう農業技術教育(研修も含めて)
- (2) 移住2世・3世などに対して行なう日本語存続のための「日本語学校」における日本語教育
- (3) 商社員等のような長期滞在者の子女のための「日本人学校」における日本の教育課程に従った教育
- (4) 外国語習得のために留学する学生(大学生・高校生)の教育

以上の4点について概要を記することにするが、一般的に言って日本人は教育熱心で、1世自身の技術研修は勿論のこと子女に対してもより高い教育を受けさせており、2世3世が大学や専門学校などで優秀な成績をあげ、各国の社会で高い地位を得て活躍をしているのである。しかし問題点がないわけではない。これについてはあとでふれることにする。

次に日本人学校と日本語学校のちがいについて説明する。

① 日本人学校

全国各地に進出している日本企業を中心となって設立した社団法人で、日本人子弟教育会により運営されている。それ故、長期滞在する商社員の子女を対象にして、帰国後日本の教育にすぐ順応できるように、日本のカリキュラムに沿った教育がされている。教師は文部省が選任し、外務省が派遣するから身分は大使館付きである。入学者は小・中学生のみである。

② 日本語学校

移住者の子女は、学令に達すればそれぞれの国の小学校に入学し、ポルトガルあるいはスペイン語によりその国の教育を受けている。日本語を話す機会はわずか家に帰ってからだけであるので、日本語を忘れさせず、日本の習慣を保持するため、土・日曜日或いは現地2部制教育の裏番号として、各コロニアで開校される。教師は家庭の主婦や有志にたよ

ている。ボランティアの性格が強いし、小中学生と一緒に勉強している。

なお、日本人、日本語学校の校舎の多くは「国際協力事業団」(JICA)が建設したものであることが特徴であり特筆すべきだと思われる。

2. 各国各事業所管内の状況

1) ブラジル

ブラジルの教育制度は、8年間のファーストグレード(義務教育)と3年間のセカンドグレード(日本の高校)、そして3~6年の大学となっている。政府は文盲撲滅に努力し、ブラジリアには幼稚園から大学まで完備した施設がある。

○ ブラジル日本人学校所在地

サンパウロ、リオデジャネイロ、ヴィトーリア、ペロオリゾンテ、ベレーン、マナウス

① リオデジャネイロ

在留邦人(日本国籍保有の永住者、長期滞在者)およびブラジル国籍の日系人がリオデジャネイロ州に4,300人程在住している。これらのほとんどは主としてサンパウロ州からの転住者で農・工・商業に従事するほか、2・3世では企業、官公庁のほか医師・弁護士・会計士・建築技師・経営コンサルタント等の分野で活躍する人が増加している。リオデジャネイロ市に進出している企業はおよそ70社で、その子女のための日本人学校の生徒数は300名に近い。外国人子女のための学校として、アメリカンスクールのほかフランス系、ドイツ系の学校もある。

② サンパウロ

サンパウロ市の人口は約700万といわれ、周辺都市をくわえ1,000万人を超えるメガロポリスとなりつつある。日系企業は約500社ある。当地区に在住する移住者と、子女である日系ブラジル人の数は在留日本人の約90%に当たる80万人と推定されている。そのため会話も日本語で行なわれる日系の幼稚園があるし、小中学校は文部省の海外教育施設として指定された日本人学校がある。このほか、コロニャに日本語学校があることはいうまでもない。そのほかの学校としてアメリカンスクールに小中高等部があり、在留邦人の子女が若干通学している。ブラジルの日系社会の中核となっているサンパウロには多くの組織がつくられており、県人会、宗教団体、文化団体、スポーツ団体があり、日本語教育はもとより社会教育の面まで活動がめざましい。これらの日系社会の活動にはJICAが支援をしていることはいうまでもない。

とくに汎アマゾンア日協会への委託業務のうち教育文化関係では、奥地小学校の施設備品の整備、教材の補充、移住者子女の日本研修、現地教師研修会と日本研修、

教師謝金支給、日語指導派遣教師の受入れ等がある。また日伯協会としてブラジル人に対する日語講座、学生寮運営、奨学金支給など幅広い事業運営がなされている。

③ ブラジリア

ブラジリア管内の日系人は、永住者と長期滞在者が約3,100人、日系人約4,000人と推定される。政府はブラジリアを中心として内奥地への教育、文化の普及発展を図り、またブラジリアの住民が主として公務員、軍人、国会議員、外国外交官等によって占められているため、ブラジリア(プラノ・ピロット)の教育、文化に留意している。このため幼稚園より大学まで最新の教育方針と完備した設備をもっていることは前記のとおりである。

ブラジリアには日本人学校がないため、長期滞在者の子女はブラジル系の学校あるいはアメリカ系の学校を選ぶことになる。

④ ベレン

ベレン市はアマゾン河口の三角州に位置し、パラ州の主都で人口約100万の大都市である。

ブラジルの教育制度は前に述べた通りであるが、小中学校の最初の5年間は義務教育となっているが、実際に通学しているものは50%くらいと言われている。また公立学校に通う場合には、大学まで授業料は無料となっている。なお大部分の学校は、午前、午後、夜間の3部制となっているので、市街地では子供を見かけることが多い。

ベレンには日本人学校があり、同校中学部卒業生は日本の高校入学資格が取得できる。

ベレンの西、アマゾン地域には昭和29年頃より入植が盛んとなり、各地にコロニヤをつくっている。またトメアス地区をはじめアカラ入植地などでは、JICAの建設した学校や公民館などが日語教育やスポーツ等文化の中心となっている。しかし各入植地からの農産物が次第に供給過剰気味となり、子女の教育が各地の日語学校では思うにまかせないため、ベレン近郊に移動してくる傾向にある。そのため2・3世で日本語をよく知らないものが多く、今後の日伯関係を考えると、何らかの対策が必要と思われる。

なお、後でもふれるが、現在使用中の教材で日本語を習いやすいものが必要であるし、特に教科書には日本のことしか書いてないので、ブラジルのことを日本語で書いたものが早急に望まれている。

⑤ マナウス

ブラジルには複数の国が共存していると言われるように、日本と同じ位の人口であ

るのに、広さは28倍という国土の同国にとって、政治・経済・文化・教育などあらゆる面で如何に國家総合計画をすみやかに推進してゆくかが重要な課題である。サンパウロ、リオ、ベレンなど大都市は発達しながら、一方では東北・中部地域の開発は遅々として進まず、特に西部アマゾンに極端な過疎化の恐れがあった。連邦政府は、莫大な地下資源が確認された1967年に、西部アマゾン地域(約220万平方キロ)を30年間の自由貿易地帯に制定した。この中心地マナウス市の人口は80万人に増加したといわれる。またマナウス市の東南部のSUPRAMA工業団地には、日本からの合弁進出企業約12社がある。

このような背景をもって、JICA及び関係者の努力により日本人学校が開設された。なおこのほか州立やキリスト教関係の私立校がある。

2) アルゼンチン

南米大陸の南にわが国の7倍強の面積をもち、農牧業を中心に工業化もかなり進み、地下資源、水産資源にも恵まれた豊かな国である。この豊かさをバックに中南米一といわれる文化教育水準を誇っている。したがって博物館、美術館、劇場などの文化施設、大学以下の教育施設は相当充実している。このアルゼンチンの在留邦人と日系人は正直さと勤勉さで高く評価されている。

全人口約2,800万人のうち、大ブエノスアイレスに約680万が集中している。在留邦人及び日系人の数は約3万2千人で、このうち50%は2・3世である。これら日系人は未だ少数であるが、社会で要職についている者もいる。

① ブエノスアイレス

市内西方の高級住宅地区に日本人学校がある。なお日語学校は全国に30校ある。

次にJICAの教育関係業務の一部を紹介すると次のようである。

- 移住業務関係(青年農業移住者訓練講習・移住者子弟技術研修生の本邦派遣・先進地農業研修)
- 移住子女の教育(日本語教育…日語指導教師による現地日語校教師指導・現地日語校教師謝金支給・現地日語教師研修会と本邦研修・教育機器配布)
- 奨学金の貸与
- 学生寮建設
- 設備教材の整備

3) パラグアイ

パラグアイは、南米大陸の中央部やや南寄りに位置し、北はボリビア、東はブラジル、南と西はアルゼンチンに囲まれた内陸国である。国土は日本よりやや広いが人口は300万



(アスンシオン日本人学校)

ならずで、主都アスンシオンを中心とする 150 km 圏内に 50% が、さらにアスンシオン、ストロエスネル、エンカルナシオンを結ぶ三角地帯に 85% が集中している。

パラグアイの学制は国立私立とも 6・3・3 制で、大学は 4～6 年である。小学校は義務教育で、国立の場合、授業料は無料である。

① アスンシオン

昭和 57 年 4 月に JICA 建設の新しい校舎が日本人学校として昇格した。その他「三育学院」の日語学校、日本人会の日本語学校などがある。これらの学校の生徒は高学年になるほどスペイン語を覚えたいという希望が強くなる。親としては日本語を充分マスターした上なお猿をしっかりしてほしいという意見が強い。

JICA として、上記日本語学校のほか、各移住地に校舎を建設してパラグアイ側に提供したり、育英助成をするなど教育に力を入れている。また職業訓練センターで技術教育も行っている。

② イグアス

この地区には国立の小・中学校があり、それぞれ日系人が 138 名と 74 名在籍している。また日本語学校は、小学校 117 名と中学校に 33 名通っている。この地区での授業は西語小学校に合わせて午前・午後の二部授業を行なっている。また土曜日の午前中イグアス農業高校を開設し、日本語・数学・植物生理の外、農業専門教科 12 科目と家庭科の食物・保育の授業をしている。

4) メキシコ

ラテンアメリカ最北部に位置し、国土の広さは日本の5倍強である。その大部分は1,000～2,000 mの高地となっている。人口は約7,000万人と推定される。そのうち1,500万人がメキシコ市とその周辺に集まっている。

現在、小学校6年制が義務教育となっているが、就学率はかなり低いと思われる。小学校の収容力が不足しているため、午前と午後の2部制をとっている。

1968年に日本人学校が設立されたが、1977年に「日墨学院に合併された。

5) アメリカ

アメリカの学制については省略するが、ロサンゼルス市には毎週土曜日に国数理社の4科目補習を行なう「あさひ学園」が、またガーディナ市に日語学校(東西学園)がある。

次に日本からの留学生については、特に最近ホームステイの条件をめぐるトラブルが起きている。これは本人の斡旋業者に対する調査不足と、認識不足によるものであるから注意を要する。

3. おわりに

教育事情の感想を記して終りとする。

- (1) 中南米諸国では、2・3世の地位が向上するにつれ、その国の言葉と日本語が上手に話せることにより、仕事がスムーズに運ぶし、国際協力の実もあがる。政府機関に就職すれば特に必要である。
- (2) 子供に対する日語教育で母親の影響が大きいし、祖父母が居ると上達が早い。
- (3) 各国の教育レベルが低いので、永住者以外は子女の教育について悩みがある。
- (4) 進出企業の多いところや、大使館・領事館の担当で教育に理解のある人がいる所以外の日本人・日語学校の施設・設備・教材などは条件が悪い。JICAの支援を今後拡充する必要がある。
- (5) 使用している教育書の内容が現地に適しないので、日本語の理解がよくない。
- (6) 日本人学校の派遣教師はお互に前歴や能力など不明のまま3年間の寄り合い世帯で、学校運営や人事管理に困難が多いのではないか。
- (7) 「移住こそ最高の技術協力」であり、「移住の真の意味」は「子弟の教育」だという小南女史の言葉を肝に銘じて、新しい血を送り込むことが緊急の課題である。
- (8) JICAの業務を益々拡大大強化することと移住者へのPR、国内外での広報を活発にかつ有効にする必要がある。

<東南アジア・オーストラリア班>

◇ フィリピンにおける日本の技術協力



岩手県立水沢農業高等学校教諭

三 浦 辰 郎

7月27日、10時25分に成田を発ち、18時15分にマニラ着。空港でJICAの岩田さんの出迎えを受け、大使館内にあるJICAの事務所を訪問し、御手洗所長からフィリピンの概要について、次のような説明を受ける。

フィリピンは国土面積が日本より20%ほど少なく、人口が約5千万人、南に大きなルソン島があり、ちょうど日本を逆さにしたような国で、およそ7,000余の島から成り立っている。アジアでは唯一のキリスト教国で、国民の教育水準も高く、文盲率がおよそ11%にすぎないという。そして、イギリス、アメリカ等に次いで、英語をよく話す国民であり、国際性がある。政府は昨年より新開発5ヶ年計画を推進しているが、経済面では大幅な貿易収支赤字を記録しており、国民の生活はかなり苦しく、隣国や中近東諸国への出稼ぎが多くなっている。

また、過去に無計画な森林の伐採により国土が荒廃しているので、近年、JICAなどの力を借りて、「緑の保全」に関する事業をおし進めている。

ついでに、御手洗さんは、日本人のことについてふれ、“日本人は本や新聞などをよく読み、何でもよく知っているが、英語が下手で、国際性に欠けている人が多い”ことを指摘されていた。

2日目の28日は土曜日であったが、JICAの特別のご配慮で、次の2カ所を視察することができた。

1) 国際イネ研究所 (IRRI)

マニラの東南65km、ラグナ州ロス・パニオスにあるIRRIに着く。

最初に写真室に案内され、約30分ほどIRRIの概況についての映画をみる。私たち4人一行のほか、20人ほどのスイスの視察団体と一緒にだったので、お互いにあいさつを交わし、和やかな雰囲気があったよう。映画のあと、日本から派遣の農林水産技官持田博士からIRRIについて次のような説明を受ける。

この非営利研究機関は、フォード財団とロックフェラー財団とによって1960年に設立され、来年25周年を迎えるという。2,000人の研究員のほか毎年500人の研修生をかかえる

大規模な研究機関で、1984年の予算は51億円で、アメリカが約30%、日本が15%、次いでカナダ、オーストラリア、E.C.、西ドイツ、イギリスなどが8~10%程度出資している。この研究機関は17カ所に分かれており、研究分野も各地域ごとに特色をもっている。この研究所は常駐76名（うち日本人4名）である。9カ国から参集しているI.R.R.I.の科学者たちは、イナ作世界を理解する科学者たちと協力し合い、世界の小規模イナ作農家のために改良した品種と技術を連帯して開発することを目指して仕事を進めている。とくに、アジア諸国の飢えを防ぐ目的を大きくかかげ、次のような3本の柱をたてて研究を進めているという。

① 水の問題、② 品種の問題、③ 肥料の問題

従来品種、インデアタイプイネは肥料をやると収量が減る（倒伏が原因）という特性があるが、この研究所で作ったIR8でこれを克服し“緑の革命”とよばれて世界中を驚かせた。（現在、IRは62までである。）

栽培期間が120日~180日もかかったこれまでのイネを105日~109日（最短で87日）までに短縮し、年4回作付け可能な品種づくりに成功した。

現在、I.R.R.I.には72,000品種が保存されており、世界のイネの品種の75%はIRの血が入っているという。

年4作が可能になった10年ほど前よりウンカ、タイワンツマグロヨコバイなどの害虫の被害が大きくなってきた。現地は、農薬による防除対策は、農薬が高価なことと、水、道路の事情などから不便が多く、使用困難であり、耐虫性品種の開発に力を入れはじめた。現在、耐虫性品種として7つのジンは見つかった。また、1つの虫を殺すと、新たに次の害虫が発生するという問題もでてくる。フィリピンでは現在、IR36のほか、40、60などの栽培が多くなっている。

次に食味の問題もあるが、国によって味の好みが違うので、この問題はそれぞれの国で研究することとし、I.R.R.I.は研究材料を提供するだけに止めているという。

フィリピンにおけるコメの収量は現在、1ha当りモミ重で2.5t（日本は5.6~5.7t、韓国5.7t、インドネシア3.5t、インド2.0t）ときわめて低い。その理由として、次のことがあげられる。

- ① 農民に対する普及の面で難しい。年4作をやると、遊ぶヒマがないというのが、言いつ分である。（彼等には、日本人の考えるような勤労意欲がうすい）
- ② 基盤整備がおくれている。かんがい用水や、農道などの不便が多い。
- ③ 台風の影響を受けやすい。年に平均26~30回の両台風発生による洪水の被害がでる。つまり、確実にとれるという保証がないので、働く意欲を最初から欠いている。

東南アジア諸国のコメ事情をみると、余る国はベトナム、タイ、ビルマ、フィリピンはトントン、足りない国はインド、バングラデッシュ、インドネシア、小国でシンガポール、香港などであり、とくにインドは援助依存以外に解決がない。中国も南北の豊凶の差と人口面から将来足りなくなると考えられる。このほか、アフリカが大量に不足して救援を要請しているので、増産に向けてのIRRRIの果たす役割りはますます大きくなるもとと考えられる。

以上のような説明を受けた後、365 haに及ぶ広大なIRRRI研究農場を見学、カメラにおさめながら研究員の方々のご苦労が察せられ、頭のさがる思いであった。

2) フィリピン大学(ケソン市)

土曜日の午後であったが、日浦先生(フィリピン大学の訪問コンサルタント、教授)に案内していただき、フィリピン大学と、同大学の実験高校を視察する。フィリピン大は150 haの敷地を擁し1万2千人の学生が学ぶ大学である。日浦先生はこの大学で、視聴覚教材関係を担当され、とくに理数科に関するフィルムライブラリーを作成して、地方の大学へ届けることや、機器の利用についての技術指導などをしておられるという。地方の大学では教科書が足りないのでフィルムライブラリーの果たす役割りが大きいとのことであった。土曜日なので学生の姿は見られなかったが、視聴覚機器の設備状況や、高校教師の物理・数学などの研修風景に接することができた。また、この大学の実験高校になっているフィリピン・サイエンス・ハイスクールでは女性校長さんをはじめ教職員から歓迎を受けて、見せていただく。この高校は国家技術庁のハイスクールで、科学だけでなしに人間性を教育し総合的な開発を担う人材養成を目指しているとのことであった。240名の募集に対し1万7千人の志願者があったという。日本の受験戦争など問題にならないような厳しい競争率である。

次に、JICAの無償援助によるイノベーション(教育制度に関する研究機関)を見学し、夕方、日浦先生宅にお邪魔していろいろなお話しをお聞きする。JICAの専門家や協力隊員が途上国に来てそれぞれがんばっているが、ヨーロッパから来ている神父が尽すことにはかなわない。日本人は援助しながら経済の発展をねらっているというハードな面があり、ヨーロッパ人が持っているソフトな面に欠けているのではないかと指摘しておられた。また、フィリピンが今後発展するための問題点として、①一般の者がもう少し努力すればよい。②指導者が一般の者に手をさしのべるべきである。③リーダーがいなくてうまくいかない、との3つを挙げておられた。

3) その他の視察地など

3日目の29日は日曜日のため、主として観光地めぐりのような視察となる。

マカテの米軍墓地、リザル公園、タガイタイ、などのほかマキリン山にある山下、本間
将軍の墓などを案内していただいたが、30数年前の大戦で戦場と化した国を思い出される
地でもあった。フィリピン人は、“戦争の罪(にくしみ)は忘れても、戦争のあったこと
は忘れない”と言っているとのことであるが、対日感情も好転している今日、さらにこの
国に対して日本が協力しなければならない仕事が沢山あるような気がする。マニラ郊外の
沿道風景は、水田の牛耕、水汲み、ハダシで遊ぶ子どもたちなど、30~40年前の日本で
見られた農村風景さながらの感があった。しかし、タガイタイに向う途中の沿道には丈の
高いものと低いものを上手に組み合わせた立体農業(パイン・コーヒー・パイナップル・バナナ
・やしのも種)地帯なども見られ、近代的な農業をめざしている一面を伺うこともできた。

限られた時間でのフィリピン研修で、“群盲象を撫ず”の感もあるが、とにかく直接、
JICAの方々がいろいろな悪条件をのりこえて活躍している様子に接し、改めて国際理
解と協力の重要性を知ることができた。生水が安心して飲めない、政情の安定しない、経
済的に貧しい国々が同じアジアにある。飢えと貧困から解放された、飽食の日本人がこれ
らの国々に対して何をしていかなければならないかを生徒たちに考えさせていきたい。

◇ インドネシア、シンガポールを視察して



新潟県立高田農業高等学校教諭

本 山 正 治

1. インドネシア

8月6日(月)快晴、プレジデントホテル8時30分出発、日本大使館内JICA事務所表敬訪問、日程打ち合せ、6日は(1)農業研究協力プロジェクト、(2)ボゴール農科大学農産加工プロジェクト、(3)植物園見学、7日は農業開発リモートセンシングプロジェクトと決定、榎本正義氏からインドネシアの概略の説明、当日視察見学か所の概略と派遣諸先生とのお話の概略を記します。先づ、わが国のアセアン諸国に対する援助についての説明の中でインドネシアが総枠の中で13.3%と第1位で重点援助国であること。金額にして1982年ODA実績で29,455万ドル、その内訳は贈与、無償資金協力、技術協力の贈与計665万ドル、政府貸付23,790万ドルと莫大な額には驚きでした。

食糧自給が第1の柱で1983年、第3次開発計画までは食糧自給開発に全力を尽し、1984年から始まる第4次開発計画でも農業は引き継がれ、合せて鉱工業の開発、職業訓練の指導で中小企業の育成を図り、輸出を増進する。又、この国の食糧については旱魃洪水等の特殊事情の無い限り2,300万tが確保出来ること、このことから農産加工プロジェクトの必要が生ずる。凶作は旱魃洪水が主原因であり、円借款の $\frac{1}{3}$ は河川の改修、多目的ダム等水関係に使われており、農業部門60%、商工業部門40%が現状で将来は商工業の面も伸びるであろうとの明るい見通しであります。このためこの国に於て日夜奮闘されておられる関係者に深い敬意を表するものであります。インドネシア農業計画の概略とご指導いただきました諸先生のお話を記します。プロジェクトの名称：作付体系に係る豆類研究強化プロジェクト：管轄機関名：農業省、農業研究開発庁、中央食用作物研究所。協定期間1978年10月23日～1985年10月22日(5ヶ年+フォローアップ2ヶ年)1970年～1978年の間は稲を中心とした主に作物保護の面から行なわれて成功、その成果は高い評価を受けた。ついで第3次国家経済開発5ヶ年計画に基き、畑作物特に豆類の生産増強を図るための研究協力要請があり発足した。この間多大の成果をあげたが、更に強い協力延長要請があり2ヶ年間のフォローアップとなる。

対象地域はインドネシア全域、目標額、具体的な実施計画内容、作付体系を構成する豆類及び他の食用作物に関する研究協力が主であり具体的には日本からの派遣専門家による共同研究であり、重要課題として次の5つが挙げられている。(1)豆類及び他の畑作物に関する育種技術、

(2)豆類及び他の畑作物に関する栽培技術、(3)植物生理、(4)植物病理、(5)昆虫、フォローアップ現在の専門家の先生方は次の通りであります。泉山陽一先生、矢沢文雄先生(出張中)、松本和夫先生、本間健平先生、奥田実行先生であります。種々説明のあと質問についてのお答えがあり、大変意義がありますので記します。具体的な成果について、特筆すべきは研究協力で実際に眼に見えた形で表われるには時間がかかるといわれたことです。又、業績を残すと同時に考え方が解って欲しいと思う。又、学生の質については外国語に強く、勉強はするが実習面では弱い、貧しく本は買えないがよく本を読んでおり所謂頭でっかちの面がある。それぞれのやり方があるのだ。欧州の反映が研究者は助手まかせで論文を纏めるだけだ。但し、質は良い。大学とは無関係で研究員はマスターコース、ドクターコースに学んでいる大学生を派遣、卒論を纏めている。日本より密接であり、ヨーロッパの影響があり大学の町としてのレベルが高い等々。大学と試験場との関係について、密着し過ぎると大学的雰囲気になる、農家が行う技術よりも学問的になっている。こうやって欲しいという要望は、海外に出るような気持ちになって欲しい。根本問題を解決することが大切だ。日本人は日本以外のことを知らない、知識としてあっても日本以外の国のあることを教育する必要がある。海外といっても先進国のみでなく南の国もあることを教育して欲しい。語学をしっかり教えて欲しい。その他について、宗教は無視出来ない。例えば、日の出から日没まで水を飲まない、断食をするから体力が続かない生活の基本は宗教にあることを知って欲しい。対日感情についてはどうか。そう悪くはない。占領下にあったが独立のきっかけとなった。他国のように日本軍はひどいことをやっていないせいだろう。但し、エコノミックアニマルとしての問題はあつた。又、道徳教育の必要性を強く望まれ交換留学生についてはたとえ4~5人でも良い、高校から優秀な人材を送り込む必要を強調され眼が西欧に向いていることから気長にやる必要がある。戦時中の留学生が現在この国の重要な地位にあるが、中間がない今からでも遅くない、人材の養成の必要を強調されていて、生徒の教育に携る者として学ぶ所が多かつた。但し、断片的で意の通じない所が多々あると思ひますが、この点で容赦いたゞきたい。終了後、本間先生から場内を案内していただき本日最後のポゴール植物園の見学に向う。良く整備された大規模で立派な植物園であり、日本では見られないものであつた。写真(1)泉山先生、本間先生及びご子息と一緒に。(2)ポゴール植物園三浦先生

8月7日(火)快晴 農業開発リモートセンシング(人工衛星利用)視察見学、8時30分~11時の間プロジェクトの説明、諸施設々備の見学が許される。5か年間の経過があり、その間長期短期の専門家の先生方が派遣されている。現地では地質地理農学関係でバンドン大学インドネシア大学の卒業生が多く、農学の専攻は少いが物理数学の専攻が多くエリートが多い。コンピューター使用90%で当所が始めて動かしだ。(人工衛星利用も始めて)。水路住宅灌排水等実際の仕事に関するリモートセンシングが題目で他には手を出さない。実際地図を示され説明が

あったが最先端の技術であり、専門外のことであり解らない点が多く報告としては不十分と
思います。種々の手法のうち近代的な手を加え利用地から順次奥地へ進み農
地の拡充が出来るだろうとのことでした。更に色彩と植生の関係、それにより現地調査を実施
し、数学的に推定出来る等々専門的な説明がありましたが理解出来ない点が多かった。この先
端技術を通じて開発可能地の開発を総合的判断に立って実施されるとのことであり、先進国の援
助(日本の他西ドイツ、カナダ)でインドネシアの開発が進められている実状を知り先進国の
責任の重大さを身にしみて感じました。視察見学後 J I C A 事務所に立ち寄りインドネシアを後
にしました。

2. シンガポール

当日 14 時 30 分シンガポールに向いました。シンガポール空港でシンガポール J I C A 事務所
長田中氏の出迎えを受けました。シンガポールについては噂に聞いておりましたが、噂にたが
わぬ美しく整備された空港でした。

8 月 8 日(水)快晴 旅行中1日として雨にあわず、晴天に恵まれました。朝 J I C A 事務所
で所長さんから日程について説明を受けました。お1人で多忙を極めておられます。各事務所
で大変な面倒をおかけしており感謝の気持ちで一杯でした。日本-シンガポール技術学院視察。
(JAPAN - SINGAPORE TECHNICAL INSTITUTE) 学院の島田喜昭氏の案内で学
院に着く。所長は一時帰国で島田氏から当学院の概要の説明がありました。J I C A の 200 プ
ロジェクトの1つであること。政府の協力期間、訓練開始、両国の協力分担、到達目標、修業
年限、手当の支給、コース及び定員、修了時の資格等について詳細な説明でした。訓練生は資
格取得後在学中の手当支給もあることから3か年間の拘束期間があることで日本の自治医大の
卒業後の拘束を思い出しました。生徒は卒業後外資系の企業に就職(内55%は日本企業就職、
シンガポールには日本の進出企業は約 800)とのことでした。日本の進出企業の多さには驚き
ました。小さな淡路島程度の国と聞いておりましたので工業立国策を探っているのだと思いま
す。特色としては日本語学習が週4時間あることも日本企業への就職が多いことにも依ること
と思います。当日はインドネシア独立記念日の前夜祭で生徒諸君の訓練の実際は見られず残念
でしたが、日本留学の2人の指導者にお会いでき、日本の印象要望等聞くことが出来たのは大
きな収穫でした。今後の留学生受け入れの参考になれば幸と思い概要を記します。2人は翁徳
華氏と揚(林)明珠氏です。翁氏は松下電機に揚氏は埼玉技能技術センターの技術留学であり
ます。2人の話を要約すると次のようなものです。一番困ったことは日本語が大変難しいこと。
翻訳された本があったら良いと思う、何故ならばそれを英語に訳して理解出来るからです。留学
期間は短期よりも長期がよい。反日感情もないことはないが日本に学べという意識が強く日本
人の考え方に変わって来た。日本人は秘密がなくオープンであるが、働き過ぎないか、家族よりも

仕事、エコノミックアニマル的な面もある等々仲々厳しいものでありました。その後、校内を島田氏の案内で日本からの供与備品とその説明が詳細になされ、他国で見る日本の先端技術に感じ入りました。生徒諸君は休講、講堂で種々の出し物を演じ日本のカラオケまで飛び出し実に明るく楽しげに、すごしておりました。

その他、シンガポールの教育問題等も種々勉強させていただきましたが割愛させていただきます。この海外研修視察に参加させていただきましたこと一言述べさせていただきます、筆をおきます。第1に自分の閉鎖的な度量の狭さに対して、東南アジアの方々の大変明るく開放的な面をかいま見ることが出来ました。たとえ、その生活が貧しくとも。第2に、皆、英語に強いこと。植民地が多かったことあるでしょうが日本人は読み書きはともかく話し下手です。自分自身、完全に話せないと恥ずかしいものだからつい黙っています。第3に、反日感情を余り感じません。日本の侵略があったにも拘らず、長い間の植民地からの独立をかちとったという意識からでしょうか。その他たくさん勉強をさせていただきましたことを深く感謝しJ I C Aの今後益々のご発展を心から祈願いたします。

◇ タイにおける日本の技術協力



大分県立玖珠農業高等学校校長

小川 通安

8月9日、10時バンコック国際空港到着、JICA川上兼弘氏の出迎えを受け、税関をパス、空港玄関工事のため配車、乗車に時間を要し、11時半日本大使館に到着、併設の別館JICAの事務所で河西明所長の業務説明を受ける。大使の時間の都合を待ってご挨拶をする。

1) 国際親善と技術協力の概要

日タイの友好親善のためタイ国の経済と社会発展に役立つことを目標に日本から色々な分野に技術協力がなされている。

- ① プロジェクト方式による技術協力
- ② 専門家の派遣と研修員の受入れ
- ③ 開発調査の実施（現在 20 事業）
- ④ 機材・施設設備供与
- ⑤ 青年海外協力隊員の派遣、等である。

これらの事業は有償、無償援助として他の開発途上国と同じシステムにより、相互の連携を保ちながら有機的・機能的にその特徴が発揮されている。特にタイ国は我国の国情と共通点が多く（立憲君主国仏教国）我国からの援助は受入れ易い状況に在り、また成果もあがり易い国であると強く感ぜられた。

自由陣営国家の砦的存在であり、諸外国からの援助も多く、現地タイ側としては感謝の気持ちが各所で見受けられた。

高等学校、大大学とも日本語教育が急激に盛り上っており青年海外協力隊の活躍の場も広くなりつつある。特に技術教育に対する日本の信頼は絶大で、評価が高い。日本留学は語学面で問題がある為、欧米留学に流れやすいが、日本語の普及によって日本への留学希望は逐次増大していることは事実である。取敢ずエンジニア技術面の英語大大学的なものが求められている。

2) 昭和58年度のタイ技術協力の実績

（単位：千円）

研修員受入	432人	708,609
-------	------	---------

専 門 家 派 遣	159人	1,741,640
調 査 団 派 遣	635人	2,440,108
協 力 隊 派 遣	15人	107,392
機 材 供 与		1,101,528
そ の 他		130,529
計	1,241名	6,229,806

3) 国際協力事業団のタイ国協力案件

(1) 開発調査

- | | |
|---------------------|-------------|
| ① 地熱開発 | (鉱工業関係) |
| ② オイルシェール利用セメント工場建設 | (〃) |
| ③ 省エネプロジェクト開発 | (〃) |
| ④ アセアンプラントリノベーション | (〃) |
| ⑤ 資源開発協力基礎調査 | (〃) |
| ⑥ 潤滑油製造プラント建設 | (〃) |
| ⑦ 金属加工業振興 | (〃) |
| ⑧ 東北タイ南部中規模灌漑 | (農林業関係) |
| ⑨ 穀物貯蔵庫整備振興 | (〃) |
| ⑩ 首都圏鉄道高架化 | (社会開発関係) |
| ⑪ 沿岸海運整備振興 | (〃) |
| ⑫ 東北タイ地方道路網整備 | (〃) |
| ⑬ 首都圏高速道路網整備 | (〃) |
| ⑭ 交通安全対策 | (〃) |
| ⑮ 東部工業港開発 | (〃) |
| ⑯ 東部臨海工業地帯開発 | (〃) |
| ⑰ レムチャバン臨海地帯開発 | (〃) |
| ⑱ 船舶修理ヤード建設 | (〃) |
| ⑲ 南タイ北部地域総合開発 | (〃) |
| ㉑ バンコック市郊外都市排水対策 | (〃) |

(2) プロジェクト技術協力

- | | |
|--------------|------------|
| ① 農協組織推進 | (農林業関係) |
| ② 水道技術センター | (社会開発関係) |
| ③ とうもろこし産業開発 | (農林漁業関係) |

- ④ 家畜衛生 (/)
- ⑤ 灌漑農業開発 (/)
- ⑥ 雑草研究 (/)
- ⑦ カセサート大学研究協力 (/)
- ⑧ 看護教育 (/)
- ⑨ 沿岸養殖 (/)
- ⑩ カセサート大学農業普及機械化 (/)
- ⑪ 造林研究訓練 (/)
- ⑫ 木材生産技術訓練 (/)
- ⑬ 東北タイ農業開発(日米タイ共同) (/)
- ⑭ 貿易研修センター (貿易関係)
- ⑮ プライマリー・ヘルス・ケア (医療関係)
- ⑯ 母子保健・家族計画 (/)
- ⑰ 労災リハビリテーションセンター (/)

(3) 無償資金協力

- ① ASEAN人づくりセンター
- ② 灌漑技術センター
- ③ 労災リハビリテーションセンター
- ④ 東北タイ農業研究センター
- ⑤ 日本研究センター
- ⑥ マラリア抑制
- ⑦ チェンマイ大学放射線医療機材
- ⑧ 地方水道向上機材
- ⑨ 新村建設機材
- ⑩ 家畜衛生改善機材
- ⑪ 社会教育センター
- ⑫ 国立衛生研究所
- ⑬ KMIT講義棟建設
- ⑭ ラヨン水産センター
- ⑮ ASEAN青年招へい計画等々

膨大な事業を援助していることに驚いた次第である。

僅かの滞在で十分な理解ができることは困難であるが、限られた日程の中で、研修視察し

た現場の状況の要点を報告する。

4) 協力隊員の活動

(1) I T V Eポビットピムク校

創立100年の学校で1885年ポビットピムク寺院内に職業教育学校として設立され、1983年8月タイ国29番目の大学として認定されたばかりの商業系高校併設大学校である。

校長パニー・タニッスカーン女史、生徒数1,644名、教員82人、事務職員38人で女子生徒が $\frac{2}{3}$ を超える状態、日本語教育を担当する協力隊員2名の派遣先である。

高校商業部3年コースと上級職業教育2年コース併設という短大クラスの学校であった。

外国語に特に重点を置き、日本語教師5人の中で2人の協力隊員が活躍している。1年生は週5時間、2年生週7時間、3年生週8時間の外国語を学んでいるのでオーストラリアの日本語教育とは比較にならない実力を持った高校生であった。教科書は日本の日常生活を教材に当用漢字を入れて編集されており小6年程度の内容であった。

事例をあげれば、日本の農村風景と都市や工場群、交通機関の発達、医者と病院、警察官の仕事など相当に近代化した日本の姿を教材として扱っていた。

協力隊員の授業を参観した後で40人の男女高校生とJICAの作文募集入選派遣の五十嵐徹人君、田辺美津子さんを交え、日タイ親善懇談ホームルームを開催、交流の場を持ったことは有意義であった。高海協会長板橋英一氏とシンガポール〜タイの日程を合流できた事は双方にとって好都合でもあった。

(2) 青少年福祉センター（協力隊員2名）

バンコック市ディンデェン区に建築された援助施設である。1982年4月にラタナコシン2001年祭に際し、日本から2億5,200万バーツ・バンコック首府行政費5,000万バーツの協力事業で建設された。目的機能は職業訓練・技能開発・スポーツレクリエーションなど多方面の内容を併設した施設である。バンコックの青少年・社会人の能力開発と社会生活への貢献を目的としている。

協力隊員鶴岡君、中村君の両名がバレーボール指導のために働いていた。

① スポーツ施設の内容

メインスタジアム8,000人収容フットボール場と陸上競技場

② キラ体育館1,000人収容、バドミントンコート3面・バレーボールコート1面

1,500人収容のバスケットボールコート・バレーボールコート3面

バドミントンコート6面

③ プール 25 m×50 m

④ 芝生テニスコート3面

- ⑤ フットボール場 2 面
- ⑥ 屋内競技場（柔道・合気道・体操・ボクシング、ピンポン、ウエイトトレーニング室）
- ⑦ 大会議室、大演技場、展覧会場、図書館
- ⑧ 職業訓練教室（洋服仕立、手芸、料理、石工、木工、金工、配管、理容、マッサージ）
- ⑨ 体力機能訓練室
- ⑩ ユースホステル 100 人収容、等である。

利用に際しては年間会員制ですべて、各分野にわたり有料利用券を購入し、使用内規に従って利用されている。

利用者の指導は大部分をボランティアによって行い、少数の職員で維持管理されている点は合理的であった。

開館は平日 17 時～、日曜祭日 9 時～、月曜日は休館日となっている。

バンコック市内の一部の人々によって利用されている感があり、贅沢な施設のように思われた。協力隊員の努力によって一日も早くタイ国のスポーツが、世界の競技大会で国際的活躍をすることを願い、激励した。

5) 専門家の活動

全国高海協板橋会長と JICA 作文募集入選の五十嵐君、田辺嬢と我々視察団合流の日程で 4 事業の研修視察を行った。

(i) 貿易研修センター

1983 年 3 月オープンしたばかりの施設であるタイ国の貿易振興を目的に人材養成協力のため専門家 6 名で研修生、カウンターパートの指導に努力している。

タイ人所長の挨拶と説明によれば、タイは現在第 5 次経済計画に従って、色々なことを推進しているがこの貿易センターを始め多くのプロジェクトに対し、日本政府の協力で心から感謝している。本貿易センターは、タイ国の貿易データを基にして貿易実務を研修し、早く自立したい。日本の専門家の努力に心からお礼を申しあげる。研修セミナーとして 3 つの柱をもっている。

- ① 輸出について知識を広め実務を学ぶ
- ② 貿易上の問題点の研究と処理
- ③ 展示会による P R (11/20 ~ 12/4 予定)

今後できるだけ農水産物は加工品を輸出し、工業電気製品の方に力を入れる。そのための工業高校の建設と教育が必要である。

手芸、宝石の加工技術は伝統的なものを持っているので輸出に力を入れたい。日本に対しては現在輸入が多く、輸出が少い。もっと日本の市場研究をして嗜好性を探り、日本の好

みに合ったものをつくり、輸出を増加したい。片方だけの利益はよくない。日タイの友好親善関係を更に続けたい。

以上の主旨の挨拶があり、日本に対する貿易のアンバランスについて他の国と同じ意見を明快に述べている。いずれにしても開発途上国と我国の較差は徐々に短縮されて行くであろうし、国際社会に於ける立場は誠に微妙な状況下に在る。

専門家の案内で館内を一巡したが、日本から送られた設備はやっと設置されたばかりの物が多く、すべてはこれからとの感があった。基礎学力の低いカウンターパートや研修生に対し、これからが大変だと専門家の方々のご苦勞が偲ばれる。

(2) 中央林業研究訓練センター

タイ国造林研修プロジェクトとして1984年2月完成した。現地事務所サケラート（バンコックより330 km）と連携して、タイ側カウンターパートの人材養成をはかり、自立移行を目標にした施設である。専門家首席顧問石川廣隆氏から概要の説明とご案内を受ける。農業協同組合省（農水産省相当）の王室林野局に所属するタイ国造林研究訓練プロジェクトの一環として設定された自立人材養成機関である。

タイ国は最近20年間急激な人口増加により食糧生産のために多くの山林が焼畑移動耕作されており、開墾による耕地化のためランドサット調査によれば、年間10%の森林が減少しつつあり、これ以上放置できない状況となっている。乱伐の結果はパルプ用材まで不足状況となりつつあり、国土保全の立場から日本人専門家8人の指導により、つぎのスタッフと担当分野で真剣に取り組んでいる。

チーフアドバイザー	石川 廣 隆
コーディネーター	志 賀 忠 夫
現地リーダー 造林	土 屋 利 昭
育 苗	杉 野 洋 二
機 械	米 倉 昭 三
土 壤	大 脇 昭
森 林 生 態	樋 口 國 雄
土 壤（新任）	石 塚 和 裕

タイ側カウンターパートは各分野に2名の所属で教育が行われており、補助の現地職員多数が働いている。このセンターでも女性の進出が多く職員の内地理学希望も強い。

育苗については、現地人を使って請負制による能率化がとり入れられている。それぞれ専門家の方々が真黒に日焼けして、積極的に取り組んでいる姿に接し日タイ友好のため心から感謝した次第である。

(3) 雑草研究所

所長長野金二氏を中心に専門家4名の皆さんで5年後バトンタッチするカウンターパートに全力を傾注されている。農業協同組合省所属の協力施設である。

タイ国の雑草の状況についてスライド紹介があり、施設内部の案内をいただいたが、内容、施設、活用面ともに素晴らしく着々と成果をあげている。

我々の想像範囲を超えた高温多湿、乾燥立地陸性水性雑草にとり組む専門家の方々のご苦勞がよく理解された。この研究所にも他のアセアン諸国と同じく女性の優秀な職員が多くカウンターパートの自立を含めて、タイ国の生産向上のため大きく貢献することを祈念した次第である。

(4) 皮膚病研究所

日本から大学教授の定期的な集中講義の指導を受け皮膚病専門医の緊急養成を行っている。派遣専門家による協力事業である。

タイ国の病気の80%は皮膚病であり、昆虫刺傷・雑草による皮膚傷害や不衛生な社会環境、不潔感伝染病等により、東南アジア全域の大きな医療問題である。

現在、タイ国の皮膚専門医は僅か50人であり、到底十分な治療は出来ず放置されている。従って医師の希望によって短期集中講習会を行い、認定試験パスの医師に皮膚病専門医資格を与えるシステムである。東南アジアの専門医が十分養成できるまで、日本からの援助を強く希望している。

この講習会のためのカリキュラムは日本の小川博士によって作成されたもので、軌導に乗っており心から感謝されている。

タイ国滞在は8/9日～12日まで3泊4日であったが、JICA河西所長さんを始め、鈴木次長、川上兼弘氏には終始格別のご配慮とご懇切な案内をいただき心からお礼を申しあげる次第である。

◇ オーストラリアの学校教育の現場を視察して



和歌山県立田辺高等学校教諭

澤 辺 茫 己

1) 日 程

7月30日(火)、シドニー着。長谷川勝久所長に迎えられ、JICA事務所で日程を打ち合わせる。午後日本人学校訪問、夕刻に移住者の世話役の保坂さんにお会いできた。31日(火)、市北部海岸地帯およびシドニー湾見学。8月1日(水)、キャンベラに移る。ANU(国立)等見学の後、日本大使館にて小西芳三公使、韭沢弘志書記官から同国の概要、教育事情などの説明をしていただく。午後ディクソン高校見学。夕方国際交流基金に菅野貢輝所長を訪ね、日豪間の文化交流の現況を同氏が紹介くださる。3日(金)、メルボルンに移動。州立養護学校を見学、身障者教育のスペシャリストとして移住されている林護さんに各教室を案内していただく。夜ヴィクトリア日本クラブ会長でもある林氏の自宅に招かれ、総会のあとの懇談会に参加。4日(土)市内見学。5日(日)、ジャカルタに移動する。

2) 今日の日豪関係

本年の1月のなかば、ボブ・ホーク首相が最初の公式訪問国として日本、韓国、中国を選んだ際、タイム誌のパーマ記者は、「元来就任直後の豪首相が先ず訪問すべきは宗主国たるロンドンであり、ワシントンD.Cであった。今回まっ先に東京、北京を訪ねるが、これには全く画期的な意味がある。」と外信を送った。73年の英国のEC加盟、中国(78)、北ヴェトナム(78年)、北朝鮮(74年)の承認というように、この国はアジアに勢い限差しを向けつつけている。なかでも輸出市場としての日本は最重要の地位にある。全豪州輸出(82/83年度)の27.1%はEC向け(14%)、米国向け(10.1%)を大きく引き離している。輸入に占める日本の比重は20.7%で、米国21.8%、EC20.1%と激しい競争である。VTRは80/81年度に12万セット、翌年25万セット、昨年にかけては58万セットという具合に倍増を続ける有様である。

日本にとっては、豪州は各種原料資源の安定供給源である。82年をとってみてもボーキサイト62.5%、鉄鉱石44.4%、原料炭39.2%、一般炭46.7%、亜鉛鉱44.0%、マンガン鉱23.6%という非常に高い対豪輸入依存度を示している。

最近豪州側に近い将来、伝統的な対日輸出超過のパターンが逆転すると予想し始めているから楽観要素だけではないのだ。

こういう経済的な相互依存の程度に応じた文化、人間交流、ひいては相互理解が軌道に乗っているであろうか。「豪州は胃袋をアジアに、ハートをヨーロッパに」、を否定できる程に我々は自信がもてるであろうか。

対日感情を考えると、次のことは念頭に置く必要がある。第2次大戦中、日本によってダーウィンとブルームが始めて爆撃されたこと。対日戦で17,500人の戦死者が出た事実。(独伊戦線でも9,500名の戦死者)日本軍の捕虜になった22,000名のうち8,000名が死亡したこと。当時の人口は1,000万人に不足であったことからして、この数字の意味は大きい。

近くは77年の砂糖戦争や鉄鉱石の問題は非常に長く語りつがれるであろうというだけに、相互理解がいかに困難であっても、必要なものである。特殊潜航艇を復元した戦争記念館訪問の重みは十分かみしめなければならない。

とくに、いまは日本人がオーストラリアを学ぼうとする意欲より、オーストラリア人が日本を学ぼうとする意欲のほうが遥かに高い。自分の都合だけに合わせて、資源を収奪するというのではなく、もっと謙虚に相手の国を理解しようとする他に対する思いやりを持つべきではないか、と思う。

③ 学校訪問を通して

さて、私どもは幸い関係者の尽力で上記ディクソン高校を訪ねることができた。以下学校教育の実際を紹介しながら、オーストラリア理解の一助にしたい。

イ) 憲法は連邦主義(米)と責任内閣制のウェスミンスター制を結合するカナダ方式に従っている。議会および政府が遂行できる権限は憲法に特記されており、それ以外は州の権限となる。この結果、教育行政の権限は主として州政府にある。しかし連邦政府も特別目的補助制度をとおして、オーストラリア全土に対する援助は近年ますます増加している。ただ特別地域についてはオーストラリア政府が直接、公教育に責任をもっている。

こうして州により教育制度も若干ちがう。タスマニア州以外では義務教育年限は6才から15才まで。公立は勿論無償。中等教育の半ばでこの年限に達すれば、途中から就職することもできる。現に11年生に進級し、12年生を終える割合は35%ぐらい。大学へは15%前後。また私立学校は初中段階で25%というように高い比率を見せて、後記のように補助金などの問題を生んでいる。

ロ) 首都特別地域キャンベラ

や、北部よりのディクソン郊外に広々とした校地を有し、むろん公立ゆえに生徒には1年間の教材費として69ドルの負担だけですむ。学校要綱をたよりに素描してみよう。

ハ) 素 描

① 3学期制度:

第1学期：1月31日(火)～5月4日(金)

第2学期：5月21日(月)～8月24日(金)

第3学期：9月10日(月)～12月14日(金)

うち7月13日、14日、15日は中間の休日。他の祝日を差し引いて、年間授業数は208日となる。

② 教育目標

- (i) バランスある幅広い教育プログラムを提供すること。
- (ii) 人間たがいに敬愛の念を学ぶこと。
- (iii) 世界の進運におくれず広く理解を深めること。
- (iv) 知育にはげみ自我を確立すること。
- (v) 民主社会を支える一員たる市民としての責任を自覚し訓練をつむこと。

③ 生徒心得

- (i) 学習に真剣にうちこめ。
- (ii) 授業に欠かさず出席せよ。欠席の理由は必ず届け出るべし。
- (iii) 級友はむろんのこと、職員に対しても敬愛の念をもって接すること。
- (iv) 私物、公共物たるを問わず大切に扱い、キャンパスにゴミを散らすな。
- (v) 建造物の中ではタバコをつつしめ。
- (vi) 登校時には学生たるに適わしい服装をせよ。

④ 出席率の向上

本年度の重点策として学校長がとくに重点をおいているのはいかに怠学を指導するか、であると言う。年度はじめに950名入学しすでに就職により100名が去り、転宅で20名、あと10名ほどが問題で2名は交通事故で死亡している。

⑤ 生徒数、2学年制の後期高校

定員としては一応、昼間生(800名)、夜間生(500名)。11年生と12年生を容する2学年制の後期高校と称すべきものである。校名：Dickson College。他の州では7年生から12年生までを1つの学校に収容しているケースが原則であるが、11年生、12年生はもはや義務年限を超えているので進学、就職等いろいろ配慮されて運営されているのであり、キャンベラでは別個の学校として独立している。

⑥ 職員構成 ○内は人数。

校長①、教頭③、コース・アドヴァイザー①、カウンセラー①、進路アドヴァイザー⑥、司書②、アドヴァイザー①、カリキュラム担当①。

コンピューター科③、英語・ドラマ・情報科⑩、歴史科④、芸術科⑤、工芸

科④、外国語科⑥、音楽科②、数学科⑩、体育科④、理科⑩、社会・商業科⑭。

教務⑪、事務職⑬、守衛①、食堂③。

以上、要欄のうえでは合計 103 名。学校長の話ではいわゆる教員 90 名に生徒 900 名と計算すれば全国平均より恵まれている、という。ちなみに全国平均は生徒 131 人に対し教員 1 名である。(公立)

g. 始 業

9:00 に始まり、休憩 5 分、1 日に 5 時限分をとっており、4:00 に終了。月曜日の 5 限は各教科の会合等にあてており、昼食タイムは 1:10 ~ 2:05 になっており、火曜日の 12:05 ~ 12:20 には Advisory Group の時間になっている。週 4 時限で 1 学期間を復習して、はじめて 1 単位を認められる。

h. 3 種別のコース(教科目)群

コースは 100 ほど用意されているが、大別して教科群は 3 種類になる。

(i) リジスタードコース。かなり大衆向きもしくは関心をよせ易いレクリエーション的要素をもつもの。
(注1)

(ii) アクレジット・コース。就職的要素を有する教科群。
(注2)

(iii) ターシャリー・エントランス・スコー・クラシファイド・コース。大学進学のため予め ANU により指定された教科群。これは一番アカデミックなもの。
(注3)

(i) の部類にはヨガ、スキー、チェス等も含まれ、クウィットと称する 1 種の禁煙教科も準備されている。学習方法というのも単位になり、進路学習というのも教科の 1 つになっている。
(注4)

(ii) は学校独自で教科を決めるわけにいかず特別地域教科目公認局が担当する。
(注5)

(i) は各校の学務委員会が決定でき、成績は上記の公認局に登載されることになる。
(注6)

日本語は(iii)に含まれる。

i. 評 価

単位ごとの評価は A ~ E で行い、いわゆる 5 ポイント・レター・スケール法でなされる。
(注7)

A が最高、E が最低。コースの評価は 65 点を平均にし標準偏差を 12 にする配点で成績をつける。

j. 復習方法

前期高校(7年生、8年生、9年生、10年生)の場合、英語、数学を必修にしているが、後期高校のディクソン高校では必修教科はない。ただ大学進学をめざすには進学用教科を選ぶ必要がある。
(注8)

k. 卒業証書

前期高校では校内の責任で卒業証書を出しているが、後期高校では首都特別地域後期

高校12年生終了証書を授与している。要欄のサンプルを見てみよう。

(注9)

卒業証書

キャンベラ・ディクソン高等学校

ヘンリエッタ・スミス

ヘンリエッタ・スミスは1982年2月に11年生として入学し、ACT12年生卒業証書を授けられるに備える必要教科目をこの2年間にわたって復習した。彼女の学習は英語、数学、物理、化学、農業そしてコンピューターにわたっている。

学力の進歩もいちじるしく、知的であるとともに広く読書にもはげみ、クラス活動にも積極的に参加した。

今日までのすべての担当教官は彼女の正直で好ましい人柄にはすこぶるよい印象を受けている。将来、彼女の素質が十分に伸びることを我々は確信できるので、なんのためらいもなくヘンリエッタを推薦するものである。

学校長

R.G. ラネ

1983年12月

㊦ この証書は次の条件を満たした者のみに授与されるものである。すなわち、

- i) 最低30単位を取得すること。
- ii) 最低5学期通学すること。
- iii) 学校行事に必要なだけ参加すること。

以上は表紙部分のみの翻訳であるが、一見して表現が具体的で丁寧であることが分かる。ガイドとして応援いただいたカーター・チカコさんの息子さんの成績通知表も、各教科ごとに担当者が署名しながら評価のみならず、留意点など文章表現も委しく、寄宿舎の寮長の観察した生徒の生活報告も具体的で親切である。(クレンプルック・スクール私立中学)名門と称される私立の校長(多くはオックスフォード出身と言われるが)は昼食時に3~4人ずつ生徒を招いて日常生活、学業また将来の進路などの指導をする、とも伝えられるが、やはり信頼性があると言うべきだろう。

① 大学進学について

日本におけるような大学独自の入学試験の制度はなく、進学適性検査にあたるものと内申書をもって入学が決定される。ディクソン高校の要欄および連邦教育省発行の「初中教育」(1981年)をもとに要件を抜き書きする。

- (i) 30単位以上を取得のこと。そのうち27単位はANU指定の教科で取得したこと。メジャーを最低5教科にプラス、マイナーを1教科。もしくはメジャー3教科とマイ

ナー3教科以上。メジャー・コースとは週5時間で1学期復習して5単位をとる教科を指し、3時間ではマイナー・コースとなる。

- (II) 上記のうちメジャー3教科、マイナー1教科はANUが指定した教科からえらぶ。
- (III) オーストラリア進学適性検査を受験していること。このテストは言語的、数理的能力また推理力を測るもので、特別に学習した知識をためすものではない。3時間をかけて、2回にわけ50問ずつテストする。グラフ、散文の一節、表、地図等を用いて人文、社会、理科、数学の領域にわたったものである。第3学期の半ば10月にオーストラリア教育研究協議会により考えられ教科目公認局によって実施される。
(注10)
- (IV) 英語理解力と表現力に十分な実力を有すること。
- (V) 学校長の推薦状。

なお(III)(IV)はAGT12年生卒業証書に付記され、証明される。卒業証書は2部に分かれ、出身高校の成績の部と、他は大学進学用の資料の部である。ASATの成績がこゝに転写される仕組みになっている。

ASATの成績はTES用の教科の点数を調整するために使用される。その上位3.6以上の成績は集められ進学用の点数になる。(この段落全体注12)

卒業証書の1部に復習単位、教科それぞれの成績、第2部には進学用資料として、TES教科と調整点、ASATの総合点、言語表現、理解力および推理力の点数。上記進学用の点数ならびに英語力理解、表現力についての生徒の順位等が記入される。

西オーストラリア州では中等教育終了証書に関し高等教育進学テストを特に進学用教科の評価のため実施し、学内の評価と半々に見る。最高550点のうち300点以上あれば入学可能と言われている。
(注13) (注14)

南オーストラリア州においてはサウス・オーストラリア試験委員会が行う試験(75%)と校内の評価(25%)を組み合わせて大学入学証書を上記委員会名で発行している。5教科500点満点のうち295点以上を合格規準にしている。むろん学部差はある。
(注15) (注16)

ヴィクトリア州では後期高校卒業証書を得るために、12年生の終りにヴィクトリア中等教育研究所が行う外部試験を受けなければならない。11年生までは校内のテストで足りるのである。またヴィクトリア大学入学委員会が選抜について共同作業をする。50種以上の教科のなかから英語必修(3単位)、他3教科(9単位)計12単位以上修得する必要がある。週4時間で1年間つづけて2単位の計算。
(注17) (注18)

ニュー・サウス・ウェールズ州では卒業証書は学校の評価のみで与えられる。ただし英語と数学については州レベルのテストがあり他校とのバランスをはかっている。英語2単位と他教科9単位が要求される。74までは外部機関によって中等教育最終試験がな
(注19)

されていた。校内評価は外部試験によるよりも生徒の学習成果をより継続的に評価に加味できる、と考えてきたのである。

クィーンズランド州では出身学校自体の評価を尊重しようとして来たが、その大学入学内申制度について述べる。中等教育協議会から卒業生は次のような内申書を授けられる。
(注20) (注21)

(i) 上記協会指定教科についての校内評価。7～1段階評価をとる。学校独自で認めた教科については評価されない。

(ii) スピーチ、ドラマ等の評価はオーストラリア音楽試験委員会が責任をもち7～1の成績評価方法をとる。上級外部試験とも言う。
(注22) (注23)

(iii) 大学入学用の成績。生徒のベスト20のセメスター単位について調整ずみの校内評価の合計を基礎にしている。12年生の終りにA S A Tの成績とは別に特別な学校の評価から入学用の成績をとり出す。A S A Tは学んだ知識ではなく大学教育の適性を測るもので、同時に言語の理解、運用力を測ることも出来る。

T E Sは990点から5点の巾で示し相対的な位置が明かにされる。入学許可は主としてクィーンズランド中等教育協議会により決められたT E Sに基く。クィーンズランド大学合格には880点以上を要する。
(注24) (注25) (注26)

タスマニア州でも外部ラストを加えて後期高校卒業証書を授与している。校内評価を25%、外部試験に75%の比重をおいている。
(注27)

北部特別地域では南オーストラリア試験委員会が行う外部試験に依っている。

上記のとおり全豪にわたってみると、校内評価を重視する傾向にあるとはいいながら、なお外部試験に頼る割合も多く、州によりその比はまちまちであることに気がつくだろう。

(m) 父兄と教員の夕、ニューズレター

これは翌年に入学する生徒の父兄を召集する会合であり、本年の11年生のためには、昨年9月21日(水)に実施し、入学後の説明を行っている。ディクソン高校の校区には4つの前期高校があり、新入学予定者に対しては8月の下旬に4日間をあてて入学登録をさせている。
(注28)

入学後には毎週火曜ごとにディクソン・カレッジ・ニューズレターを発行し大切な行事、進学情報の提供につとめている。これはアドヴァイザー・グループごとに入手できるようにになっている。

(n) 日本語の授業と日本庭園計画

訪問当日は他のストライキ等の事情もあって施設の見学はともかく、授業としては日

本語のクラスだけであった。ちょうど日本語の弁論大会が近いというので、授業の後半では生徒の中から弁士をえらんでそのリハーサルを行っていた。授業は口頭練習が中心で各種のカードを駆使するなどの工夫もあった。また校舎の一角には日本庭園を生徒たちといっしょに造りあげようとして、設計や模型を廊下に展示させていた。造成途中の庭予定地にも案内され、さすが日本留学の経験者だけに、机の上だけでない意欲を感じた。

日本語教育といえば全豪で20,000人が選択し、学んでいる。内訳は大学で1,000人、高校70校以上に16,000人、小学校では1,500人、その他1,500人。日本語学習者の80%が高校生であり、小学校でその裾野を拡げていることになる。19の大学のうち18校に日本語科がおかれ、ANUには豪日研究センター、メルボルンには日本研究センターが設けられ、78年には全豪日本研究者協会が設立され、活動をしている。

ANUにあるAsian Studiesを訪ねた折、「もし会社等に就職する目的であれば、日本語の勉強だけでは不十分。日本語以外にもうひとつの資格を求めるときで、経済学や会計、法律学を専門に加えて5年の年季をかけて修学するよう指導している。」と聞き、感心した。

④ 初中教育にみる他の特長

さて今回は小学校、前期高校を訪ねる機会がなかったが、前記の資料によれば、宗教教育と通信制教育、送受信両用の無線学校について述べないでは、この国の多様性を認識できない、と思われる。

① 小学校における宗教教育の扱い方

この冊紙は各州ごとに初中教育事情を紹介するかつこうをとっているが、タスマニア州を除く7か所に記載がある。最初に西オーストラリアの部分を紹介する。

「公立学校においてはその性格から特別の宗教と関係をもつべきではないが、学校時のある時間を割いて、各宗派の代表を招いて宗教的な教養を授けてもらう。ただ聖書の物語りについては各担任が教室で生徒といっしょに読み語るべきである。」

この項目は小学校のカリキュラムの説明の中にある。同様の趣旨は、クィーンズランド州のカリキュラムの項にも次のように、より徹底してとりあげている。曰く、

「宗教については各宗派の牧師あるいは公認の代表者に授業をしてもらう。志ある職員も進んでボランティアとして担当してもよい。初等教育では教員は読本用のバイブルを与えられ、この抜粋された聖書のレッスンは各教室で行われる。この教育に異議ある父兄は校長に申し出て自分の子弟の参加をさせないこともできる。」

このように宗教に対する態度は我々の実際とかなり異っている。同時に宗教といえば、

アレルギーを短終的におとす我々の参考になる、と考える。

ロ) 通信教育の伝統

小学校をはじめ豪州には 20,000 人の通信教育を受けている公教育の児童、生徒がいる、と聞かされても信じかねる者もいるだろう。しかしこの国の通信教育の歴史はずい分長い伝統をもっている。1920 年以來のことである。

そこには「距離の暴虐」が国内的に見られる。日本の 20 倍という広大な国土に、人口は $1/8$ にすぎない。^(注29) 遠隔の牧場や鉱山に住んでいる児童は通常の学校に通学できない。辺地の児童に辺地教育専門センターが責任をもつ社会体制ができる。高校レベルにも大人にもこのチャンスは利用されている。^(注30) ^(注31)

この先生と生徒の間柄はすこぶる親密にことが運ばれる。生徒には 1 週間を待たず新しい教材が送りとどけられ、寄せられた回答に指導者は丁寧に委しいペンをとりつつける。生徒のほうからも、年少の純粋さもあって近くの牧場や鉱山で発見した、と言っては貝殻や鉱石などを送り届ける、むろんカードや写真の交換をするなどして、指導者の机の周りにはこうして送られた宝物でいっぱいになる、と言う。

ハ) ツーウェイ対話の無線学校

こちらの方は 1950 年に北部直轄地に創設され、現在では全豪に 13 校、およそ 700 名 (6才~14才) がその恩恵に浴している。リシーバーは貸与され、電波は「空とぶ医療」^(注32) の送信・受信用を利用する。

たとえばオーガスタにあるスクール・オブ・エアは、日本全土の 2 倍の校区の砂漠に 60 家族、児童 100 名を相手にしている。無線といっても一方通行でなく、相互に交信できるのであるから、次々と聞きなれた生徒の声を呼び出して、コーラスや劇まで行う。家族の十分な応援もあって、紹介の写真には児童のそばに母親もいっしょに写っている。これは「空とぶ教室」と言うべきであろう。

むろん辺地に住むことにはハンディも伴う。「少数の家族しか住んでいない奥地では、子どもたちには競争、議論の機会がなく、馬には乗れてもサッカー・ボールを友人といっしょに蹴る経験を持たない。」ブーメランは愛用されるであろうが。

しかし子弟との間、その声だけを頼りに教育にかかわることには、教育の原点すなわち互いの信頼と愛情のさすながしっかり確保され、家族の協力も自然に生まれるのでないか。大衆化してこの人間関係の大切さを見失いがちな私どもに、大切なものを示唆するものと言えよう。

⑤ 教育の今日的課題

限られた見聞と資料でもって出来るだけ正確かつ具体的に教育の一端の紹介につとめたつ

もりであるが、ここに、特に今日この国で問題化されているものを4項目に整理して述べたい。
むしろこれに尽きるものではないが。

イ) 私学に対する補助金削減問題

前述のように豪州においては、私学が初中教育の段階で25%の児童生徒を擁している。日本では考えられない比率である。元来、少ない人口の故に相互扶助マイトシップの精神が強く、労働運動が盛んで平等指向の風柄であるだけに、私学に対する政府の補助金は常に問題になってきた。

一説に依ればグラマー・スクールの場合、生徒一か年そこそこで入学予定者として決まってしまう、とも言われ、かなりの優れた設備、人材の配置を得ているのであろう。こういう41校の設備優良校に対してすでに本年度の予算面で25%の削減を実施した。やがて段階的に公立学校の教育水準を上まわる私学に対する補助金を廃止することが、この夏の労働大会で決議されている。

この動きに対し私学団体、カトリック等が反発しているが、上記のように根強い伝統をもつ私学教育と平等社会をめざす風柄との関係は今後とも関心のもたれるところである。

ロ) 中・高教育の拡大とその背景

豪経済は40年代までは農牧畜産業に依存し、大戦後は英米資本に依って工業化を推進、60年代に入ってさらに資源開発、70年代には石油価格の高騰があったが、羊毛、砂糖、鋳産品の需用増大、価格上昇で黒字に転じた。同時にインフレをおこして、その抑制策としての輸入拡大は再び赤字、就中失業率の上昇を招いた。76年から86年までの成長率は2.7%、今日世界景気後退、高失業率、スタグレーションの中で、伝統的な資源依存型から産業構造の高度化が課題となっている。

こういう文脈から見ると若年失業率は大きい問題である。15才～18才では23.2%、20才～24才は13.6%と高く教育期間の短い年の者はどしわよせを受けてくる。終身雇傭でなく、ほぼ似た賃金であれば技術の未熟な若者がまず解雇されるから。こうして産業構造変化に対応する就学が要請されてくる。

高校終了が35%、大学が15%という就学率は先進国に比しやはり低く、経済界からみて、中・高教育の拡充要請は当然のことであり、大学教育の無償制度、奨学資金による進学促進など努力がなされている。

ハ) 外国人留学生問題

80年の外国からの私費留学生は7,400名、81年には12,000名と増加し、志望する大学、学部も特定のところに集中する傾向が強く、豪州の学生の希望を圧迫する勢である。

このため、この種の留学生を全豪を通じて平均をとって受け入れるようにという見直し

が進められ、近々その新政策が発表されるはずである。

ちなみに留学生はビザ取得時に1,850～2,500ドルが徴収され、国別にはマレーシア(5,420名)、香港(1,270名)、シンガポール(660名)、インドネシア(580名)、日本(200名)であり、ANUでも大学院6名、学部29名が日本から留学していた。

高校レベルでは主としてアジアから5,400名が留学している。昨年度も日本からAFS(28名)、YFU(28名)、ロータリー等それぞれボランティアの宅にホストされている。交換に迎え入れる日本ではそのボランティアの拡大をはかっているところでもある。われわれの側に、客として扱わず、家族の一員として自然に預る習慣が早く定着しないと、折角の文化、人材交流の効果を差し引いてしまいかねない心配がある。今のところボランティアは少ない。

今回キャンベラで私どもは同地の高等師範大学のヴィヴィアン教授(数学)の自宅に招かれたが、これも娘のローズ嬢が高校時代、YFUによって当地方にメルボルンからのカレン・ヒル嬢と1年滞在したご縁によるものである。この際にも、ヴィヴィアン家の近くに住んでいるアニター・モソブス嬢も通訳にかけつけて来てくれていた。彼女はAFSで横浜に1年滞在し、この春帰国したということであり、交換留学制度の生きた効果を目の前に示してくれたようなわけである。アニターさんは横浜時代を懐かしみ電話番号を書いて、ぜひよろしく、と依頼され、ヴィヴィアン家からもメッセージを録音され紀州のホスト・ファミリーに託された次第。感じ易い若者の交流に優るものは他にあるだろうか。

二) 移住者子弟の教育・同化から共存政策へ

この4月ホーク首相は民族文化問題委員会の新本部のスタートの席上で次のように述べ挨拶した。「新来者にとって教育上の応援支持は欠くべからざるものである。安緒して豪社会に参加できるためには、まず英語力の涵養が必要である。効果的な指導、すぐれた教材、カリキュラムの開発、研究をつとめねばならず学校のみならず職場にも指導者が配置されねばならない。子弟の進学チャンスの保障も保障しなければならない。

また開かれた社会として、多民族の背景を無視することなく、ただその土地からの移住者たちだけに祖国の文化や状況を知らせるだけでなく、英国系のオーストラリア人の目にも多彩な世界を紹介するべきである。複合文化の放送に今まで以上に努力を惜しんではならない。かくて伝統文化と各民族の文化が混じり合って、必ずや近い将来オーストラリア独自の複合文化が開花するだろう。」こうして民族文化用の教材を開発する特別資金の用意のあることもつけ加えている。

80年にシドニーとメルボルンで生れたチャンネル・ゼロの試みは移民政策が同化から共存へ発展し各民族の自主性を尊重しようとするものである。当初の予算は58億円。この

国営放送は民族の言葉でなされている。ちなみに4名に1名は英語圏以外の出身である。各国の生の衣掌や文化を直接TVで見られるようになった結果、放送の質も向上し、厚みも増して、かえって英国系のマジョリティに大歓迎されていると言う。

ラジオではすでに75年以来、40以上の言語により放送がなされている。私どもの滞在中もアレは広島の被災状況を日本語で放送していた。

かくて移住者のためのただの英語教育という視点のみでなく、複合文化豪州人のアイデンティティの問題を発展させるために教育の果す役割は大きい、と言わざるを得ない。先述のカーター君の成績表の科目の中に、インテグリティッド・スターディーズと呼ぶものがあったが、オーストラリア人としてアイデンティティの問題は基本課題であろう。^(注33) 同君の場合、宗教は別の1教科として学習している。

⑥ おわりに

- 日本人についてのイメージ
- 信頼関係の樹立—真の相互交流を

キャンベラの日本大使館が豪州の世論調査機関に依頼して行ったアンケートが参考になる。^(注34) 幸い76、77両年度分が福島健次氏によって紹介された。氏は次のように整理される。

「オーストラリア人は、日本という言葉聞いた時、生き生きした日本人像を思い浮かべることができず、日本の近代産業やオーストラリアとの貿易関係を思い浮かべず。そしてオーストラリアの経済にとって最も重要な国は日本であると認識し、日本との貿易を今後も増加させるべきだと考えている。日本がかつての敵国であることを覚えている人はまだ多いが、それを気にしない人が急速にふえている。しかし、日本人は勇敢でも、正直でも、平和愛好的でもなく、残酷で、秘密主義で、権威に弱く、将来オーストラリアを侵略する恐れもあるので、注意して付き合う必要がある、とする人が少なくない。そして大多数のオーストラリア人は、日本人の移住は受け入れるべきでないと考えている。」

アンケートの中にも「日本をよく知っていると考えたオーストラリア人の方が、時として日本人に対してきびしい見方をしている。」と言われる。

我々も文化交流といえば伝統的な文化使節、伝統芸術の紹介を考えがちであるが、彼らから見ると、日本人観の混乱を招きかねない。お茶やお花にみるイメージ、仁義を尊ぶ武士道と、自分の国を公害だらけにし、飽きもせず海外であくせく稼ぐ日本人、企業利益のために契約不履行も辞さない。同じ日本人の行動として理解され得ないのである。

こう考えるとき、我々が日豪間であって、今さしあたり行うべきはクレイゴトではなく、現代に生きる日本人の生の姿、たとえば東京の雑踏の中で必死になって生きている日本人を紹介することであり、自動車やトランジスター製品を作っている日本人を知ってもらうことで

ある。氏はこの意味でシドニー日本人学校の中に特設されたオーストラリア児童のための国際学級を高く評価される。

「国際学級の中の生徒が日本びいきになる必要はなく、過去の日本でなく現代の日本を正しく理解し、日本人の中にもオーストラリア人と同様に、正直で、勇敢で、平和を愛する者が大勢いることを理解してくればよいのである。」と論ぜられる。

前述の砂糖紛争について、なぜこじれたか、その要因について森健氏は7項目に整理している。すなわち—
(注35)

第1要因：少なくとも日本側当事者にとっては予想外の価格急落があったこと。

第2要因：「見直し条項」の範囲に関する理解の相違。

第3要因：豪州側の政府使節団（サリバン使節団）が、日本の製糖業界の合理化や関連税の引き下げなど、日本国内の問題にふれ、日本側がそれに反発したこと。

第4要因：日本の新聞・雑誌によるこの事件に関する報道内容は、わかり易く平等であったが、豪州側のものは、情報源がほとんど豪州側のものに限られ、表面的かつ先入観にとらわれたものであったこと。

第5要因：契約に関する考え方の違いがあること。豪州側は法は非人格的なものであるとするのに対し、日本側は人格化させ、双方の側の問題点を理解し、相互に満足できるような結論を出すことを最優先させる傾向がある。いわば文化的な差違があること。

第6要因：在豪日本大使館による豪州製糖業に関するわかりやすい情報と分析が、日本の製糖業界に届いていなかったと思われること。

第7要因：日本側（製糖業者）が豪州側の意思決定者を見誤ったこと。日本側当事者は、CSR（独占的製糖会社）の担当者の力を過大評価し、その者が大きな自由裁量権をもつと考え続けていた。—

砂糖が長期の契約になじまない産品である、という別の指摘もあるが、国際理解というのは言うべくしてやさしいが、実際はかように困難な作業である。紛争を防ぐためにも真の信頼関係樹立に努力を惜しむべきではない。

「日本には善意に満ちた人が多い。しかしそれを長つづきさせることも必要だ。」
(注36)

さて我々には、外国人と見たら「アメリカ人ですか?」、と聞く態度から脱して、「どちらの方ですか?」と聞ける余裕をもつことが、交流を深める第1歩だ、と言われるが、日常断断の角度からも努力を要すると思われてならない。

- 1) registered course
- 2) accredited course
- 3) tertiary entrance score classified course
- 4) quit
- 5) ACT School Accrediting Agency
- 6) College board
- 7) a 5-point letter scale
- 8) TES-classified
- 9) ATC Year 12 Certificate
- 10) Australian Scholastic Aptitude Test
- 11) Australian Council for Educational Research
- 12) ASAT results are used to scale TES course scores, the best of which are aggregated to form the Tertiary Entrance Score. These scores are reported on the ACT Year 12 Certificate which is awarded in two parts, the Secondary College Record and the Supplementary Information for Tertiary Entrance.
- 13) the Certificate of Secondary Education
- 14) the Tertiary Admission Examination (TAE)
- 15) the South Australian public Examinations Board
- 16) *Matriculation Certificate*
- 17) the Higher School Certificate
- 18) the Victorian Institute of Secondary Education
- 19) the School Certificate
- 20) Tertiary Entrance Statement
- 21) the Board of Secondary School Studies
- 22) the external Senior Examination
- 23) Tertiary Entrance Score
- 24) the Queensland Board of Secondary School Studies
- 25) the University of Queensland
- 26) Higher School Certificate
- 27) Watson High School, etc.

- 28) The Tyranny of Distance: How Distance Shaped Australia's History by Geoffrey Blainey (1966)
- 29) Isolated Children
- 30) Distance Education Center
- 31) Flying doctors
- 32) integrated studies
- 33) Australian National Opinion (NHK オーストラリア)
- 34) 豪州経済と日本の直接投資(環太平洋と日本の直接投資……日経)
- 35) 大使夫人・民宿の旅(シンシナ・メナデュー著)

資料

オーストラリア
(Australia)

(主要経済指表)

面積：768万2,300平方キロ
 人口：1,517万8,400人
 GDP：1,482億3,500万ドル
 (81年7月～82年6月)
 輸出：222億500万ドル
 輸入：218億600万ドル
 (輸出入は82年7月～83年6月)
 為替レート：1オーストラリア・ドル
 = 202.17円
 (84年4月スポットTTセリング)

第2表 国別輸出

(輸出)

(単位：100万ドル、%)

	80/81	81/82	82/83	前年度比	構成比
日本	5,227	5,351	6,007	12.3	27.1
米国	2,147	2,155	2,242	4.0	10.1
E C	2,369	2,357	3,116	32.2	14.0
英国	715	726	1,176	62.0	5.3
フランス	366	400	499	24.8	2.2
西独	474	465	549	18.1	2.5
イタリア	394	98	368	△6.4	1.6
A S E A N	1,613	1,696	1,923	13.4	8.7
シンガポール	513	513	729	42.1	3.3
マレーシア	442	438	454	3.7	2.0
インドネシア	358	417	375	△10.1	1.7
その他の		8,016	8,917	11.2	40.1
ソ連	831	666	507	△23.9	2.3
ニュージーランド	916	1,036	1,162	12.2	5.2
中国	671	603	612	1.5	2.8
韓国	538	681	833	22.8	3.8
パプア・ニューギニア	433	420	509	21.2	2.3
カナダ	434	363	317	△12.7	1.4
合 湾	395	445	550	23.6	2.5
計	19,166	19,575	22,205	13.4	100

(出所) ABS

第3表 国 別 輸 入

(輸入)

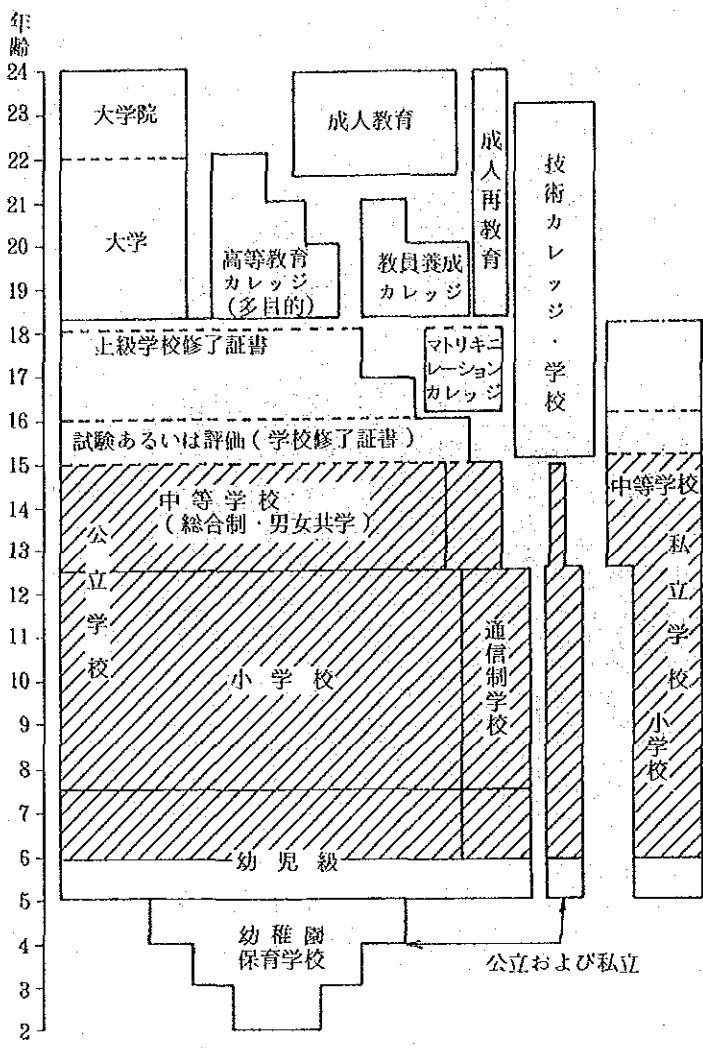
(単位：100万ドル、%)

	80 / 81	81 / 82	82 / 83	前年度比	構 成 比
日 本	3,629	4,527	4,504	△ 0.5	20.7
米 国	4,169	5,249	4,764	△ 9.2	21.8
E C	3,844	4,806	4,383	△ 8.8	20.1
英 国	1,585	1,649	1,468	△ 11.0	6.7
フ ラ ン ス	305	628	455	△ 27.5	2.1
西 独	1,079	1,356	1,300	△ 4.1	6.0
イ タ リ ア	428	507	538	6.1	2.5
A S E A N	1,268	1,516	1,550	2.2	7.1
シンガポール	507	652	600	△ 8.0	2.8
マレーシア	187	188	215	14.4	1.0
インドネシア	417	516	562	8.9	2.6
そ の 他		6,907	6,609	△ 4.8	30.3
サウジアラビア	1,032	1,193	978	△ 18.0	4.5
ニュージーランド	636	726	694	4.4	3.2
カ ナ ダ	500	585	435	△ 25.6	2.0
台 湾	509	632	650	2.8	3.0
韓 国	204	301	293	△ 2.7	1.3
中 国	270	285	279	△ 2.1	1.3
ソ 連	9	9	12	33.3	0.1
計	18,964	23,005	21,810	△ 5.2	1000

(出所) ABS

第4表 失 業 率 の 推 移

1974年	2.7%	1981年	5.8%
75年	4.9	81年12月	5.9
76年	4.8	82年12月	9.2
77年	5.7	83年3月	10.1
78年	6.3	6月	10.3
79年	6.2	9月	10.4
80年	6.1	12月	9.2



▨ は義務教育を示す。

オーストラリアの学校系統図(沖原豊編、世界の教育、1977)

表 2-4 オーストラリア連邦各州の学年制度（1976年現在。各学年在学者の平均年齢は1975年8月1日現在のもの）

学年	ニューサウスウェールズ州	ヴィクトリア州	クィーンズランド州	南オーストラリア州	西オーストラリア州	タスマニア州	北部地域	オーストラリア首都地域	学年
12	後期中等教育 修了証書 (b) 17年9か月	後期中等教育 修了証書 (b) 17年9か月	後期中等教育 修了証書 (c) 17年4か月	高等教育入学 資格試験 (b) 後期中等教育 修了証書 (c) 17年2か月	後期中等教育 修了証書 (a)(b) 17年11か月	高等教育入学 資格試験 (b) 17年10か月	後期中等教育 修了証書 (b) 17年8か月	12	
11	後期中等教育 修了証書 (c) 16年9か月	後期中等教育 修了証書 (c) 16年8か月	後期中等教育 修了証書 (c) 16年3か月	高等教育入学 資格試験 (b) 前期中等教育 修了証書 (c) 16年2か月	後期中等教育 修了証書 (b) 16年9か月	高等教育入学 資格試験 (b) 16年7か月	前期中等教育 修了証書 (c) 16年9か月	11	
10	15年10か月	15年8か月	15年3か月	15年3か月	15年8か月	15年5か月	15年10か月	10	
9	14年11か月	14年8か月	14年3か月	14年3か月	14年9か月	14年6か月	14年9か月	9	
8	13年11か月	13年8か月	13年3か月	13年3か月	13年9か月	13年9か月	13年9か月	8	
7	12年11か月	12年8か月	12年3か月	12年2か月	12年3か月	12年5か月	12年10か月	7	
6	11年11か月	11年8か月	11年3か月	11年1か月	11年3か月	11年9か月	11年11か月	6	
5	10年11か月	10年8か月	10年3か月	10年1か月	10年3か月	10年9か月	10年10か月	5	
4	8年10か月	9年8か月	9年3か月	9年1か月	9年3か月	9年9か月	9年10か月	4	
3	8年9か月	8年8か月	8年2か月	8年0か月	8年2か月	8年9か月	8年9か月	3	
2	7年9か月	7年8か月	7年2か月	7年0か月	7年2か月	7年9か月	7年8か月	2	
1	6年8か月	6年8か月	6年0か月	5年11か月	6年2か月	6年8か月	6年8か月	1	
(c)	5年7か月	5年7か月	5年6か月	5年6か月	5年1か月	5年9か月	5年7か月	(c)	

(文部省大臣官房調査統計課、オーストラリアの教育、昭和54年より所収)

教育の規模

〔初等中等教育〕

1982年

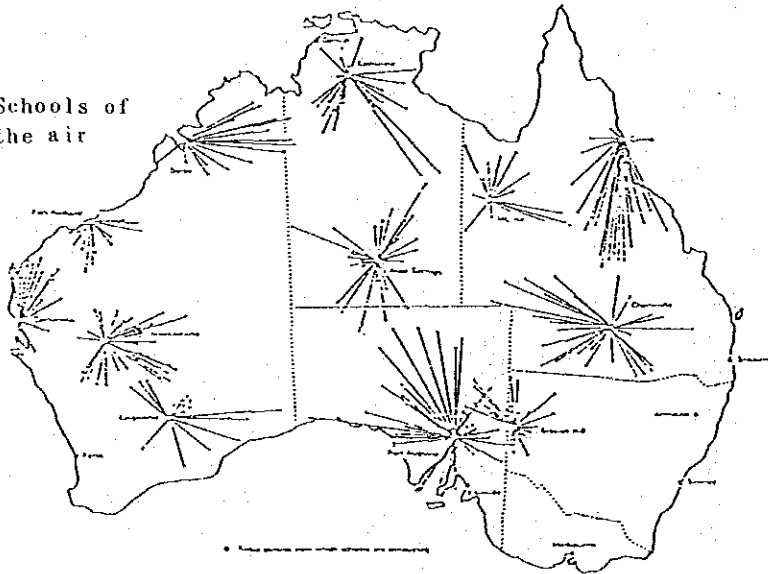
	学校段階	公立	私立	計
学校数	小学校	6,004 校	1,513 校	7,517 校
	中学・高校	1,162	391	1,553
	初中混合学校	390	408	798
	計	7,556	2,312	9,868
児童 生徒 数	初等教育	1,455 千人	394 千人	1,849 千人
	中等教育	828	318	1,146
	計	2,283	712	2,995
常教 員 数	初等教育	71 千人	17 千人	88 千人
	中等教育	63	19	82
	計	134	36	170

〔高等教育〕

1982年

	総合大学	高等教育大学	計	
学校数	19 校	48 校	67 校	
学生数	フルタイム	100,358 人	77,795 人	178,153 人
	パートタイム	67,042	90,793	157,835
	計	167,400	168,588	335,988
常駐教員数	10,482 人	8,605 人	19,087 人	

Schools of
the air



オーストラリアと日本

第1表

質問：次に挙げる10か国のうち、オーストラリア経済にとって、最も重要な国はどれですか？

	第1回調査	第2回調査
アメリカ・中国・ドイツ・インドネシア・イギリス・日本・フランス・ロシア・カナダ・ニュージーランド		
日本	50%	48%
アメリカ	35	35
イギリス	5	5

〔注〕第1回調査の質問にはカナダ、ニュージーランドが入っておらず、8か国となっている。

第2表

質問：オーストラリアは日本との貿易を今後増加させるべきだと思いますか、それとも減らすべきだと思いますか？

	第1回調査	第2回調査
増加させるべし	48%	45%
現状維持	42	44
減少させよ	7	6

第4表

日本のイメージ

工業（製品）・経済・貿易	47%
日本人および日本人の特性・日本の地理	40
第二次大戦・軍国主義	16

第3表

質問：日本という言葉聞いた時、あなたが最初に心に思い浮かべるのは何ですか。

第二次世界大戦・敵軍国主義・捕虜収容所	15%
工業（製品）・技術	12
自動車（産業）・特定のメーカー名	10
貿易関係・輸出入・お得意様	10
人口過密・東京の雑踏	6
電化製品・トランジスタ・ステレオ	5
サクラの花	4
田舎の景色・田んぼ	4
安物、まやかし物	3
能率・利巧・勤勉	3
日本人の体格（皮膚の色・目の色・背が低い）	3
ゲイシャ・ガール	3
経済（復興）・ビジネス	2
進歩・成功	2
日本人	2
ずるい・信頼できない	2
芸術・文化	2
鉱業・鉄鉱石・ウラン	2
キノ	2
玩具	2

第5表

質問：日本人と第二次大戦のつながりを考えた時、あなたの気持ちに最も近いのはどれですか？

	第1回調査	第2回調査
日本が敵であったことを決して忘れはしない	14%	13%
考えまいとするが忘れられない	22	16
覚えてはいるが気にしない	22	25
もう全く重要でない	41	45

第6表

「日本が敵であったことを……」

		25歳未満	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55歳以上
決して忘れはしない}	第1回調査	19%	27%	28%	46%	51%
	第2回	13	18	25	28	51
忘れられない}	第1回	80	71	70	53	48
	第2回	87	80	74	70	48
気にしない}	第1回					
	第2回					
重要でない}	第1回					
	第2回					

第7表

質問：10年ないし20年先のことまで考えて、日本は貿易相手国として信頼できる国だと思いますか？

(第二回調査)

信頼できる	20%
かなり信頼できる	59
信頼できない	15
分らない	6

日本に関する知識別

	よく知っている	少し知っている	知らない
信頼できる	20%	21%	20%
かなり信頼できる	57	62	58
信頼できない	21	14	14
分らない	2	3	8

第8表

質問：国民にはそれぞれ特有の性格があるものです。次に挙げた11の言葉の中から、日本人の好ましい性格を表現しているものを2つ選んで下さい。

(第二回調査)

勤勉	61%	实际的	10%
能率的	29	信仰深い	8
創造的	23	勇敢	4
丁寧	21	正直	3
知的	18	平和愛好	1
芸術的	18		

質問：同様に好ましくない性格を表現している言葉を2つ選んでください。

秘密主義	30%	感情的	13%
人真似	30	信頼できぬ	10
横柄	23	好戦的	9
残酷	21	利己的	6
権威主義	19	二流	4
やばったい	18	(mediocre)	

第9表

質問：一般的に言って、オーストラリアが日本に対してとるべき態度は、次の4つのうち、どれだと思いますか？

	第1回調査	第2回調査
友好	61%	53%
中立	8	13
警戒	29	33
敵対	1	—

第10表

質問：今後15年間オーストラリアは外国から侵略されることがあると思いますか？

	第1回調査	第2回調査
あると思う	51%	49%
ないと思う	38	41
分らない	11	10

質問：（あると思うと答えた人に対して）
 その場合、侵略する恐れのある国を
 順番に並べると、日本は何番目にな
 りますか？

	第1回調査	第2回調査
第一の脅威	10%	12%
第二の脅威	8	16
第三の脅威	11	19
合計	29%	47%

第11表

質問：日本からの移住者を現在より多く受
 け入れるべきだと思いますか？
 それとももっと少なくすべきだと思
 いますか？

	(第2回調査)
もっと多く	14%
現状維持	44
もっと少なく	27
全面的に停止	7

◇ ま と め と 反 省



大分県立玖珠農業高等学校校長

小 川 通 安

1 国に僅か2～3日の滞在でその国の情勢が十分理解できることは至難なことであるが、JICAの厚意で日程に組み込まれた限り多くの活動状況の視察研修ができ心から感謝している。

前年度の企画に比較して観光面を圧縮し、研修内容が一段と充実したことは本研修の目的から考え結構なことである。まとめと反省を列記して次年度の参考とする。

- 1) 我国の海外協力事業が、国際協力事業団を通して予想以上に大巾に行われており、日本への期待が現地で大きいことについて認識を新たにした。
- 2) 各国の実状に沿って各種の国際協力事業が行われているが、悪条件のなかでの、少数のスタッフ、専門家、協力隊員各位の積極的な活動と使命感に接し、心から感謝している。
- 3) 我国の教育の場での国際理解と国際協力についての全国的な実践は国際理解と国際協力については全国高等学校海外教育研究協議会組織を通じた活動だけである。もっとこの組織を各県段階で充実整備し、時代の要請に応えなければならない。
- 4) JICA作文募集で入選した男女高校生とシンガポール・タイ国の日程で合流し、研修視察したことが大変有意義にできた。
- 5) アセアン及びオーストラリアの日本語教育が予想以上に拡大充実しつつあり、日本への技術に対する期待感が大きいので、留学生制度の拡充、受入れによるハードとソフト両面の人材育成を重視する必要がある。
- 6) 物や資金の援助には自ら限界がある。自助努力を促進するためにも、永遠の国際親善友好の為にも開発途上国の、トップレベルの日本留学を今後促進し、人間関係を深める必要がある。是非臨教審議の項目に生かすべきである。
- 7) 韓国大統領来日に際し、植民地の永年にわたる心情が本研修期間中に痛い程、理解された。戦後の「許そう、しかし忘れまい」、の心はアセアン諸国の底流には根強く残っている。方二の植民地化として貿易黒字問題が批判されないだけの対応の必要を感じている。
- 8) 今後の研修派遣について
 - ① 全国高海協組織を通して各県教育委員会に（旅費別途負担）出張依頼を前年度末までに行うこと。
 - ② 以上の措置が出来ておれば各県教育委員会は若干の予算を旅費計上し、事前打合せ、成

田空港往復国内旅費等の支出は泉費支出が可能となり出張研修の扱いができる。



JICA

